

熱海市の公共施設の現状

(熱海市公共施設白書)

平成28年11月

熱海市

目次

■ 第1章 公共施設白書	1
1 はじめに	1
2 公共施設白書とは	1
3 対象施設と用途別分類	1
■ 第2章 公共施設全体の概要	3
1 公共施設の保有状況	4
2 建築年度別の整備状況	7
3 耐震化の状況	8
■ 第3章 施設用途別の現状と課題	9
1 庁舎施設	9
2 消防・防災施設	11
3 小学校・中学校施設	14
4 幼稚園・保育園施設	18
5 生涯学習施設	21
6 文化施設	23
7 スポーツ・レクリエーション施設	25
8 福祉施設	27
9 医療保健施設	29
10 市営住宅施設	31
11 公園施設	34
12 環境施設	36
13 その他施設	38
■ 第4章 公共施設を取り巻く環境	41
1 将来人口推計	41
2 市税収入	42
3 公共施設の将来更新費用の推計	43
4 公共施設を取り巻く環境 まとめ	44
【参考資料】 熱海市の概要	45
1 人口	45
2 財政	48
3 年表（昭和33年～平成27年）	50

■ 第1章 公共施設白書

1 はじめに

平成 24 年、中央自動車道上り線、笹子トンネルで天井板が落下する事故が起きました。施設の老朽化と管理体制が不十分であったことが原因として指摘され、この事故をきっかけとして、全国的に公共施設の老朽化が大きく取り上げられるようになりました。

熱海市では、昭和 25 年以降、人口増加や国の施策等に従い、公共施設が整備されてきました。人口や宿泊観光客が昭和 40 年代をピークに減り続けているにも関わらず、公共施設の整備は続きました。これらの施設は建設後すでに相当の年数が経過しているため、今後、次々と大規模修繕や建替えの時期を迎えることとなります。

また、人口減少や少子高齢化の進展により、市民ニーズが多様化し、本来の施設の機能が十分に発揮されないといった状況も想定されます。

このような状況において、豊かな市民生活を実現するため、市民がもつ公共的資産を時代の変化に合わせて見直すとともに、限られた資産で最大の市民福祉を実現するよう、効率を高める必要があります。

そこで、熱海市の現在の公共施設の状況を知っていただくとともに、長期的な視点で今後の公共施設のあり方の検討を行う基礎資料として活用するために本白書を作成しました。

2 公共施設白書とは

公共施設白書は、本市が所有する公共施設(建物)の現状を「総量(ストック)」、「費用(コスト)」、「利用状況(サービス)」の三つの視点から表したものです。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 総量(ストック):各施設の建築年次、延床面積等2. 費用(コスト):各施設の維持管理や運営に係る支出・収入等3. 利用状況(サービス):各施設の利用人数等 |
|--|

3 対象施設と用途別分類

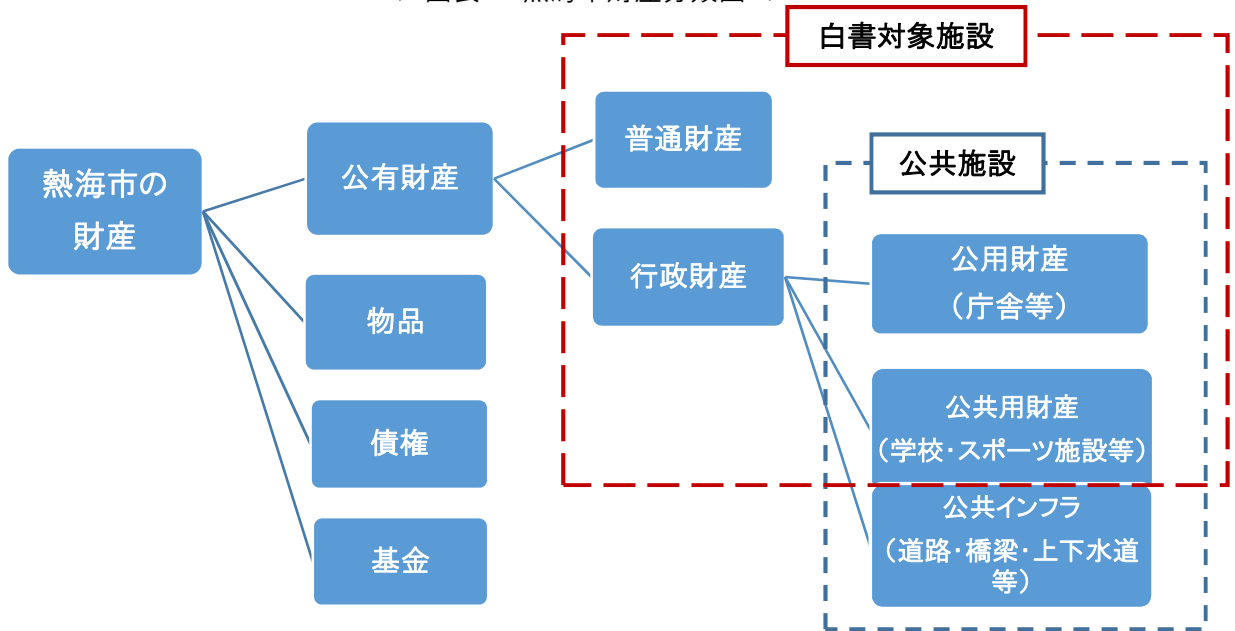
(1) 対象施設について

地方自治体が所有し、管理する財産は、地方自治法に基づき、図表 1 のように分類されます。「公有財産」とは、本市が保有している土地、建物、動産、有価証券等の財産をいい、その使用目的によって、「行政財産(庁舎、学校、公園等のように公用、公共用に利用される財産)」と「普通財産(行政財産以外のすべての公有財産)」に分類されます。

行政財産は、「公用財産(市が直接利用する施設)」と「公共用財産(住民の一般的共同利用に供するための施設)」に分類されます。

地方自治法上では、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供する施設を総称し、「公の施設」としてその管理・運営に関して規定していますが、いわゆる「公共施設」とは、図表 1 の青枠の点線内の財産のことをいいます。

< 図表 1 熱海市財産分類図 >



本白書では、道路・橋梁・上下水道等の公共インフラや企業会計に属する施設を除いた、図表1の赤枠の点線内に含まれる施設を対象とし、平成27年4月1日現在で市が保有する延床面積50㎡以上の施設(但し、市営住宅施設については50㎡以下の施設を含む。)について公有財産台帳に基づき整理したもので、特別の注釈のあるものを除いて平成26年度の状況をまとめたものです。

なお、対象施設を用途別(図表2)に分類することとします。

< 図表 2 公共施設分類表 >

大分類	小分類
1 庁舎施設	1 本庁舎、支所
2 消防・防災施設	1 消防施設
	2 防災施設
3 小学校・中学校施設	1 小学校
	2 中学校
4 幼稚園・保育園施設	1 幼稚園
	2 保育園
5 生涯学習施設	1 社会教育施設
6 文化施設	1 文化施設
7 スポーツ・レクリエーション施設	1 スポーツ・レクリエーション施設
8 福祉施設	1 高齢者福祉施設
9 医療保健施設	1 医療保健施設
10 市営住宅施設	1 市営住宅
	2 その他の施設
11 公園施設	1 公園施設
12 環境施設	1 ごみ焼却場
	2 し尿処理センター
13 その他施設	1 火葬場
	2 駐車場・駐輪場
	3 教員住宅
	4 集会場

■ 第2章 公共施設全体の概要

【公共施設の分類】

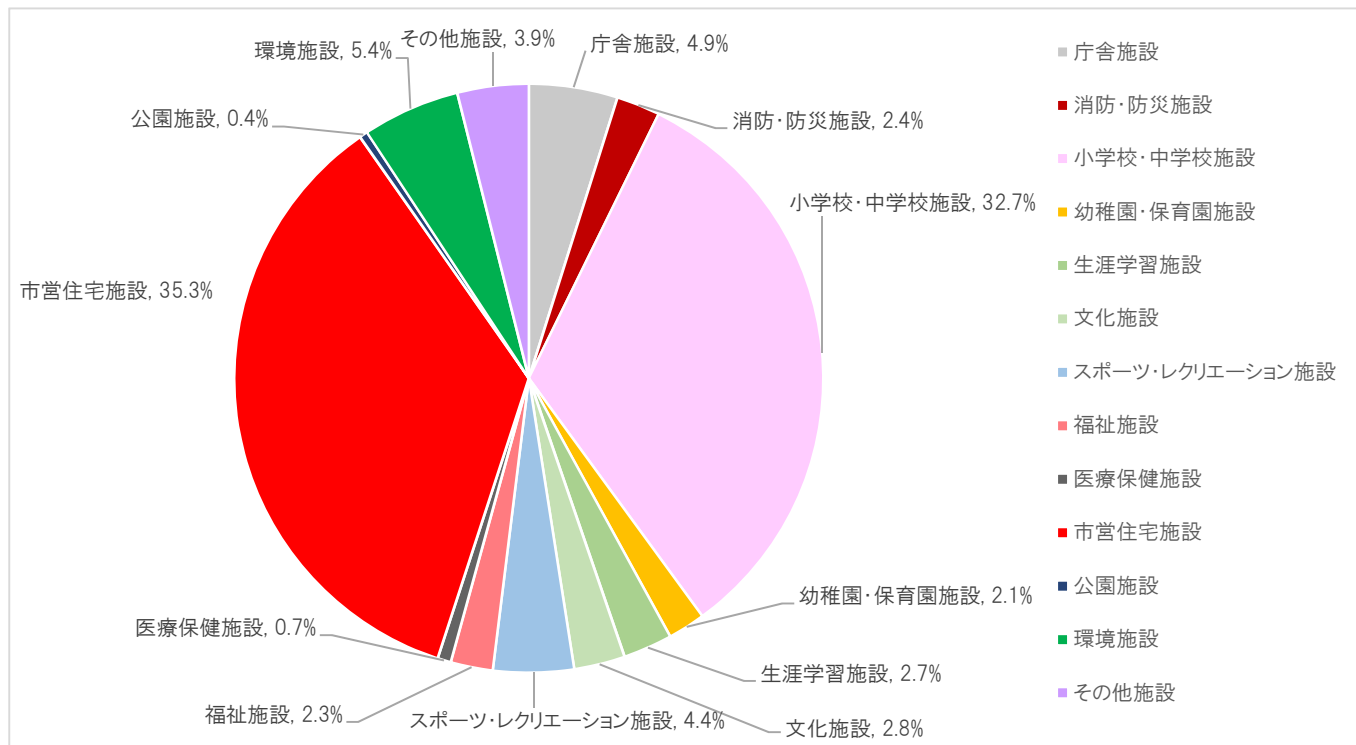
施設分類	該当する主な施設
庁舎施設	市役所庁舎、支所
消防・防災施設	消防署、消防団詰所、防災倉庫
小学校・中学校施設	小学校、中学校
幼稚園・保育園施設	幼稚園、保育園
生涯学習施設	中央公民館、網代公民館、泉公民館
文化施設	起雲閣、澤田政廣記念美術館、池田満寿夫記念館
スポーツ・レクリエーション施設	市民グラウンド、姫の沢スポーツ広場、南熱海マリンホール、マリンスパあたみ
福祉施設	総合福祉センター
医療保健施設	初島診療所、保健センター
市営住宅施設	市営住宅、市営住宅集会場
公園施設	姫の沢公園、小山臨海公園、梅園
環境施設	エコ・プラント姫の沢、姫の沢最終処分場、大黒崎し尿管理センター
その他施設	火葬場、駐車場、教員住宅、集会場

1 公共施設の保有状況

熱海市が保有する施設は平成27年4月1日現在で施設数101施設、建物数201棟、延床面積204,672.4㎡となっています(図表3-2)。

施設分類別に分類すると、延床面積が最も大きいのは市営住宅施設の72,202.8㎡で全体の35.3%を占め、次いで小学校・中学校施設が66,925.9㎡で32.7%、環境施設が5.4%、庁舎施設が4.9%となっています(図表3-1)。

＜ 図表3-1 施設分類別延床面積の割合(平成27年4月1日現在) ＞



＜ 図表3-2 施設用途別分類(平成27年4月1日現在) ＞

施設分類	施設数	建物数(棟)	延床面積(㎡)	床面積比率(%)
庁舎施設	6	5	9,966.6	4.9
消防・防災施設	16	14	4,907.0	2.4
小学校・中学校施設	13	29	66,925.9	32.7
幼稚園・保育園施設	9	7	4,213.0	2.1
生涯学習施設	4	3	5,534.2	2.7
文化施設	8	19	5,742.7	2.8
スポーツ・レクリエーション施設	4	4	9,039.8	4.4
福祉施設	3	3	4,757.3	2.3
医療保健施設	2	1	1,512.0	0.7
市営住宅施設	18	96	72,202.8	35.3
公園施設	3	5	908.4	0.4
環境施設	5	5	10,967.6	5.4
その他施設	10	10	7,995.1	3.9
合計	101	201	204,672.4	100.0

構造が1棟となっている施設については、施設用途が異なっても延床面積が大きい施設に1棟として数えています。

【1棟として掲載している施設】・・・最初に記載している施設に棟数を含んでいます。
南熱海支所 [消防署南熱海出張所]
泉公民館 [泉支所]
伊豆山小学校 [伊豆山幼稚園]
泉小学校 [泉中学校]
初島小学校 [初島中学校]
保健センター [中央公民館]
泉五軒町市営住宅 [消防署泉分遣所兼第5分団詰所]
林ヶ久保市営住宅3号棟 [林ヶ久保教員住宅]
初島小学校教職員住宅 [初島保育園・初島診療所]
旧消防署西部出張所 [上紅葉ガ丘町集会場]

なお、一人あたりが保有する施設の面積をみると、5.35 m²/人となっており、全国自治体の平均値(3.42 m²/人)を上回っています。

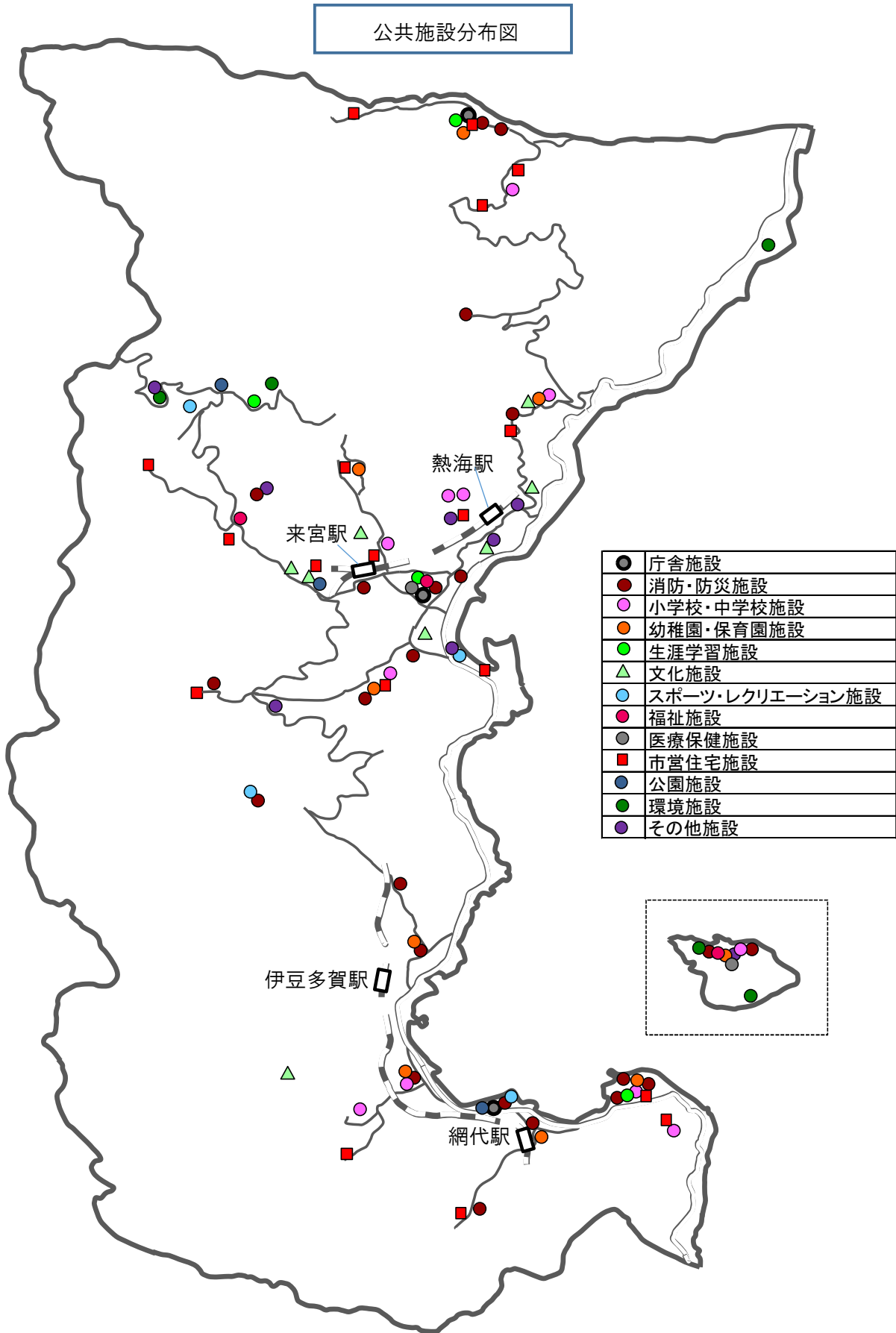
< 図表4 (参考)人口一人あたりの保有面積の比較 >

分類	人口一人あたりの公共施設延床面積(m ²)
熱海市※1	5.35
県内市平均	3.30
全国平均	3.42
類似人口(4~4.25万人)自治体平均	4.87

出典:東洋大学PPP研究センター「全国自治体公共施設延床面積データ」

※1 市民一人あたりの保有面積は、延床面積の合計を人口 38,284 人(平成 27 年 3 月 31 日現在)で除した数値です。

公共施設分布図

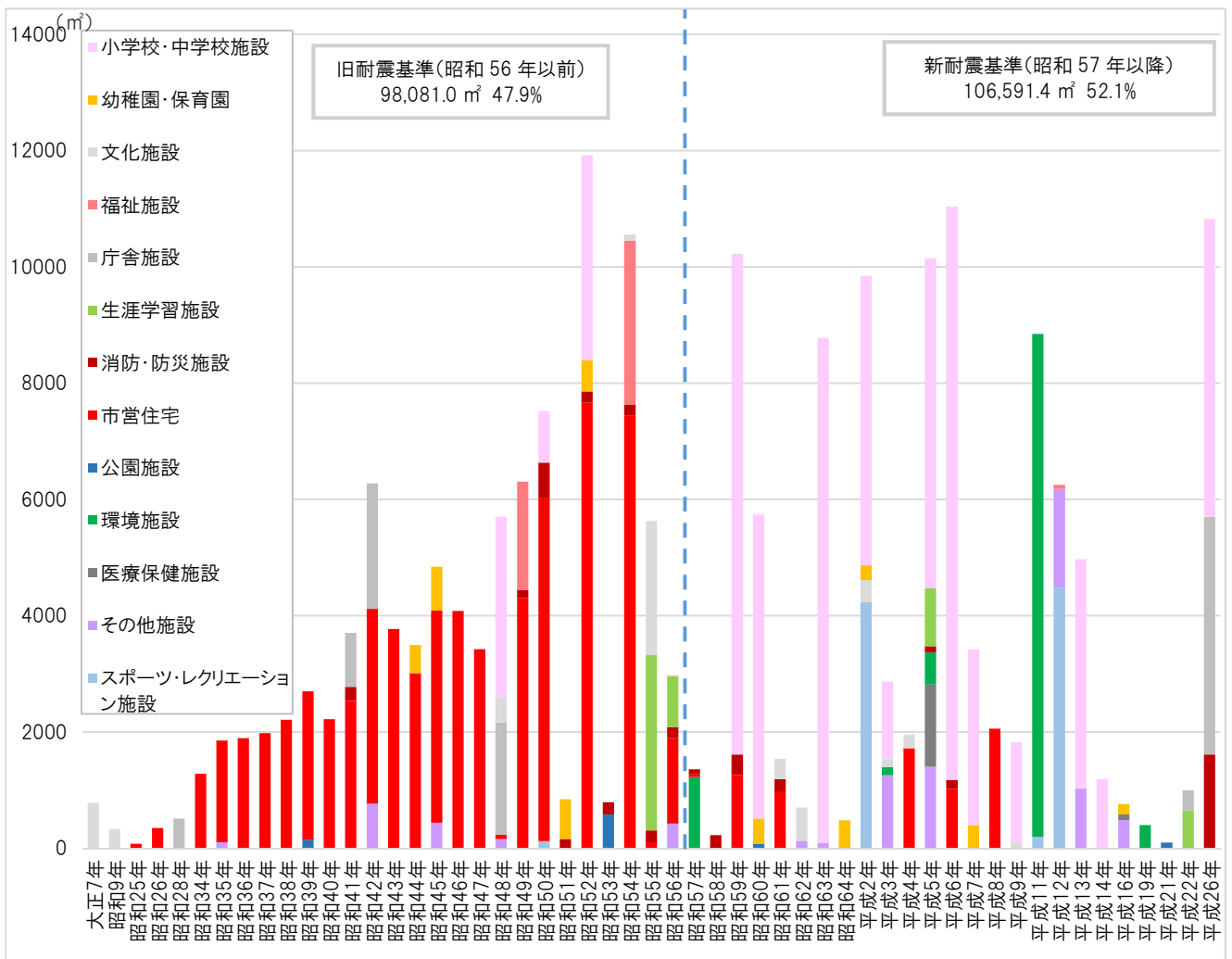


2 建築年度別の整備状況

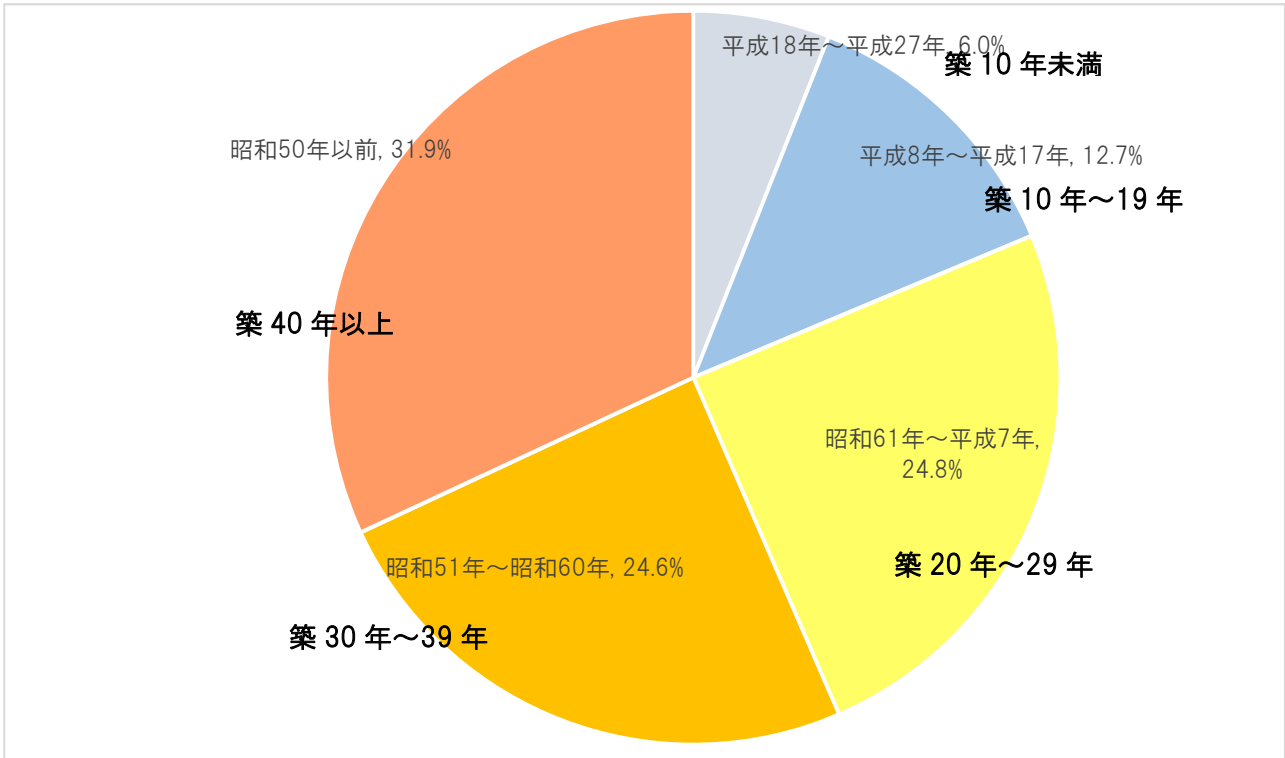
熱海市が保有する建物を建築年度別に見ると(図表5-1、5-2)、昭和25年以降、人口の増加や国の施策方針等に従い、公共施設が整備されてきました。昭和26年の公営住宅法施行から昭和54年にかけて和田山市営住宅や相の原市営住宅、笹良ヶ台市営住宅等の大規模な市営住宅が次々と建設されました。その後、昭和59年以降、桃山小学校や多賀小学校の学校教育系施設の建設が続きました。

昭和56年以前の旧耐震基準の下、建設された施設は98,081.0㎡(47.9%)であり、新耐震基準施設は106,591.4㎡(52.1%)となっています。また、設備更新等が必要とされる築30年を経過した施設(昭和60年以前に建設)は、115,636.7㎡となり、全体の56.5%を占めています。この時期に建設された施設の多くは市営住宅です。

< 図表5-1 建設年別整備状況(延床面積) >



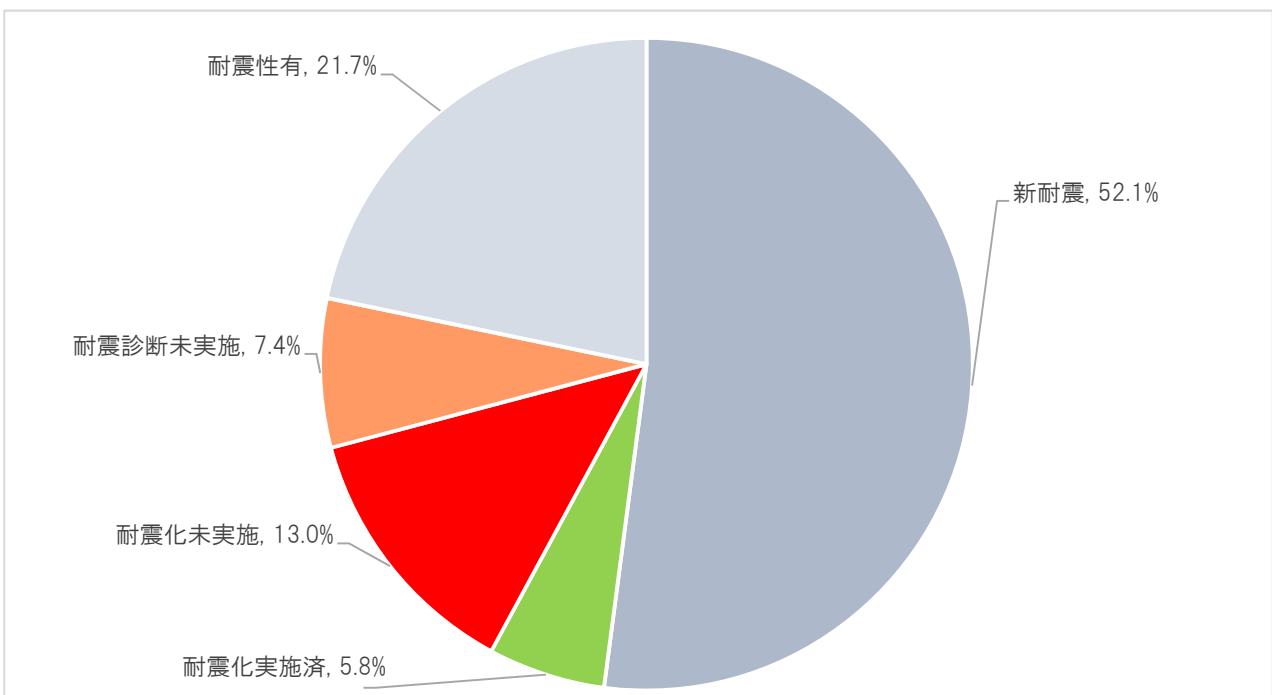
< 図表5-2 建設年別延床面積の割合 >



3 耐震化の状況

図表6は、建物の延床面積を、静岡県独自の判定基準に基づき、東海地震に対する耐震性で区分したものです。新耐震基準(昭和57年以降)の建物は全体の52.1%、旧耐震基準(昭和56年以前)の建物は47.9%で、旧耐震基準の建物のうち、「耐震化実施済」は5.8%、「耐震化未実施」は13.0%、「耐震診断未実施」は7.4%、「耐震性有」は21.7%となっています。「耐震性有」の21.7%のほとんどは、市営住宅のうち壁式構造と呼ばれる建物で、平成7年度実施の耐震診断において「緊急の耐震補強は不要」とされたものです。

< 図表6 耐震化状況別延床面積の割合 >



■ 第3章 施設用途別の現状と課題

1 庁舎施設

(1) 保有状況

庁舎施設は、市役所庁舎、支所等の6施設、5棟を保有し、総延床面積は9,966.6㎡となっています。

施設名称	建築年	延床面積(㎡)	経過年数	棟数	構造	特記事項
市役所第一庁舎	H26	4,083.0	1	1	S	新耐震基準
市役所第二庁舎	S48	1,934.9	42	1	SRC	耐震補強済み
市役所第三庁舎	S42	2,160.0	48	1	RC	耐震補強済み
福祉事務所	S28	510.4	63	1	RC	耐震補強済み
南熱海支所	S41	929.9	49	1	RC	耐震化未実施・消防署南熱海出張所と合築
泉支所	H22	348.4	5	-	S	新耐震基準・泉公民館と合築
合計		9,966.6		5		

※ 構造(W:木造、RC:鉄筋コンクリート造、SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造、CB:コンクリートブロック造)

※ 建築年、経過年数、構造については、施設を構成する主な建物についてのみ掲載しています。複数棟ある施設については、施設の総延床面積を掲載しています。

(2) コスト状況(平成26年度)

施設名称	収入(千円)			支出(千円)			コスト(千円) ②-①
	使用料	その他	計①	施設維持費	施設運営費	計②	
市役所第一庁舎	0	0	0	14,685	12,560	27,245	27,245
市役所第二庁舎	0	383	383	5,646	3,852	9,498	9,115
市役所第三庁舎	0	890	890	8,724	6,733	15,457	14,567
福祉事務所	-	-	-	-	-	-	-
南熱海支所	325	0	325	3,845	1,872	5,717	5,392
泉支所	434	0	434	5,694	927	6,621	6,187
合計	759	1,273	2,032	38,594	25,944	64,538	62,506

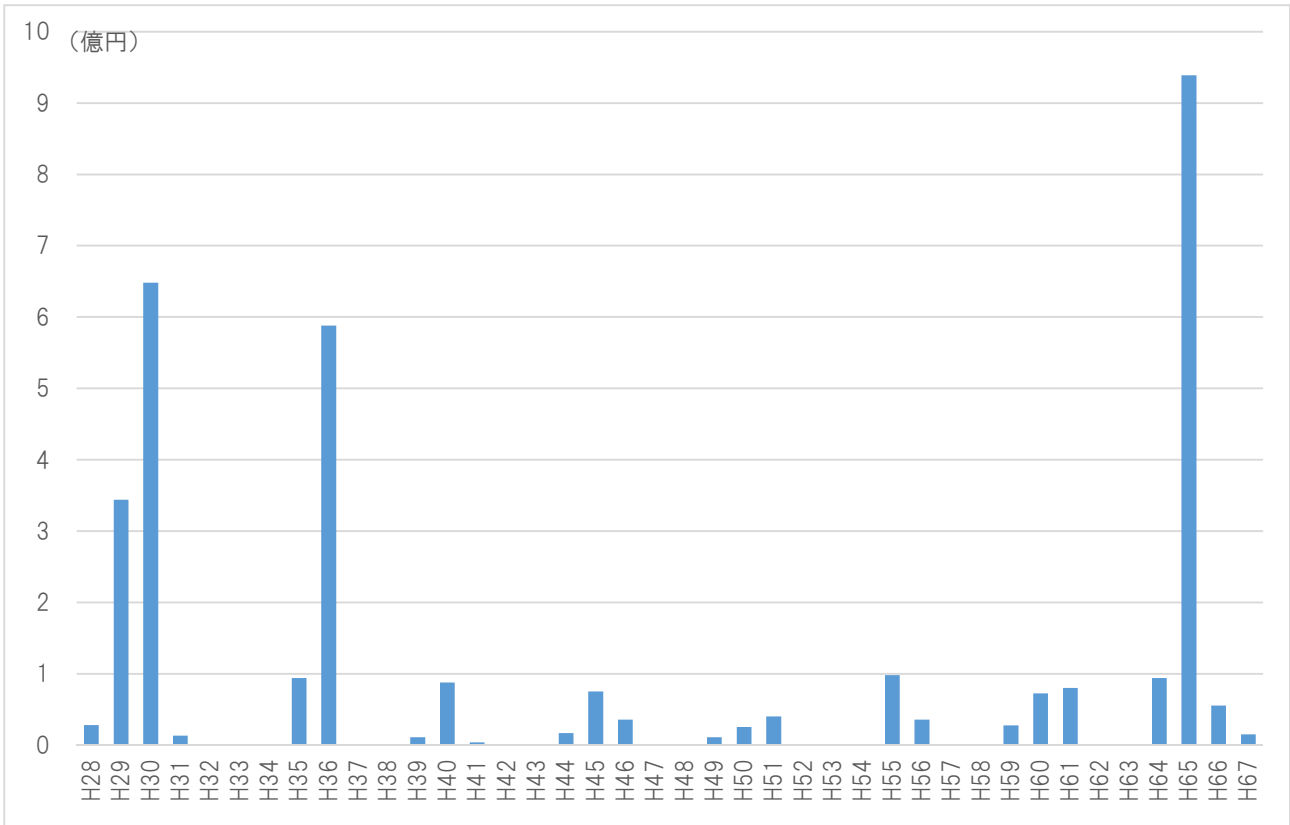
※ 千円未満は四捨五入で掲載しています。

※ 施設維持費には、人件費、修繕料、保険料、維持管理委託料、敷地借上料、工事請負費、その他維持費が含まれています。施設運営費には、燃料費、光熱水費、指定管理料、その他委託料、その他運営費(事業費)が含まれています。人件費は一定の条件に基づき算出しているため決算額とは異なります。

※ 福祉事務所は平成27年3月に福祉センターから市民ホールに移転し、平成26年度の経費は福祉センターに含まれるため、ここでは計上していません。

※ 泉支所の収入は、行政財産の目的外使用(温泉組合)による収入。なお、市役所・支所とも住民票等の発行による収入は除いています。

(3) 耐用年数からみた施設の更新時期と将来更新費用の推計《庁舎施設》



※ 庁舎施設の今後 40 年間の将来更新費用の推計は、34.4 億円。

※ 推計の前提条件:①建物の構造別に耐用年数から処分制限年数を設定。②建設後 10 年毎に修繕、15 年毎に機械等の修繕、処分制限年数で解体、翌年同等の構造・延床面積で建替え。

(4) 現状と課題

- ① 第一庁舎は耐震性能の低かった旧庁舎を建替え、消防庁舎と合築し、市役所を利用する市民の安全や災害時等の指令機能の確保を図りました。
- ② 第二庁舎は耐震性能はあるものの、建物の老朽化が進行しています。現在は公営企業部、教育委員会の執務室で使用していますが、平成 28 年度には教育委員会の執務室は一部を除き、第三庁舎に移転し、主な利用は 1、2 階部分となります。
- ③ 第三庁舎は、旧文化会館・図書館であった建物を平成 24 年に耐震補強、大規模改修をして使用しています。
- ④ 南熱海支所は、旧耐震基準の建物で東海地震に対する耐震性能としては、「耐震性が劣る」とされています。

2 消防・防災施設

(1) 保有状況

消防・防災施設は、消防庁舎や消防団の詰所、防災倉庫等で 16 施設、14 棟、4,907.0 m²となっています。

施設名称	建築年	延床面積(m ²)	経過年数	棟数	構造	特記事項
熱海市役所消防庁舎	H26	1,617.0	1	1	S	新耐震基準
消防署南熱海出張所	S41	236.0	49	-	RC	耐震化未実施・南熱海支所と合築
消防団第 1 分団詰所	S58	225.1	32	1	RC	新耐震基準
消防団第 2 分団詰所	S50	600.4	40	1	RC	耐震化未実施
消防団第 3 分団詰所	S49	141.9	41	1	RC	移転予定
消防団第 4 分団詰所	S53	209.0	37	1	RC	耐震補強済
消防署泉分遣所兼第 5 分団詰所	S61	225.0	29	-	RC	新耐震基準・泉五軒町市営住宅と合築
消防団第 6 分団詰所	S54	191.2	36	1	RC	耐震補強済
消防団第 7 分団詰所	H6	155.9	21	1	RC	新耐震基準
消防団第 8 分団詰所	S52	195.3	38	1	RC	耐震補強済
消防団第 9 分団詰所	S57	88.0	33	1	RC	移転予定
消防団第 10 分団詰所	S55	205.4	35	1	RC	耐震補強済
消防団第 11 分団詰所	S51	160.9	39	1	RC	耐震補強済
西部コミュニティセンター	S59	353.9	31	1	RC	新耐震基準
上多賀拠点防災倉庫	S56	192.0	34	1	RC	耐震診断未実施
網代拠点防災倉庫	H5	110.0	22	1	RC	新耐震基準
合計		4,907.0		14		

※ 構造(W:木造、RC:鉄筋コンクリート造、SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造、CB:コンクリートブロック造)

※ 建築年、経過年数、構造については、施設を構成する主な建物についてのみ掲載しています。複数棟ある施設については、施設の総延床面積を掲載しています。

※ 伊豆山出張所跡地に伊豆山地区コミュニティ防災センターが整備され、平成 28 年度より供用開始しています。

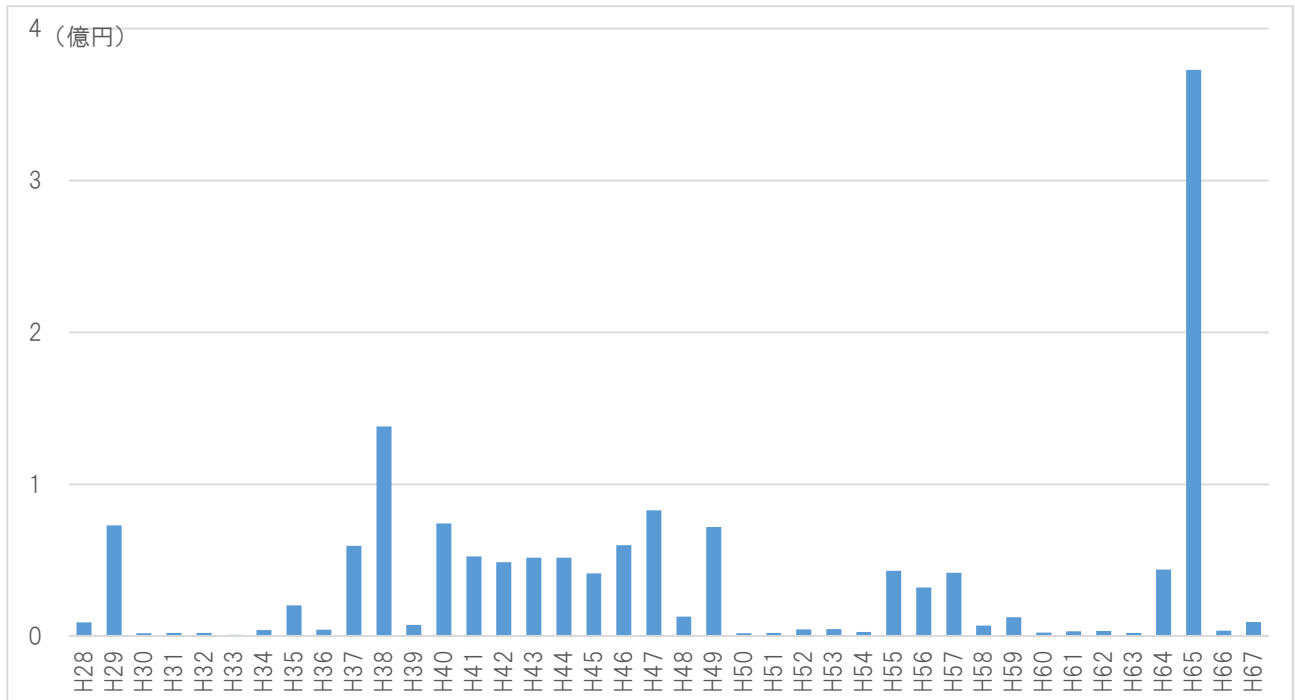
(2) コスト状況(平成 26 年度)

施設名称	収入(千円)			支出(千円)			コスト(千円) ②-①
	使用料	その他	計①	施設維持費	施設運営費	計②	
市役所消防庁舎	0	0	0	4,637	4,790	9,427	9,427
消防署南熱海出張所	0	0	0	6,197	1,850	8,047	8,047
消防団第 1 分団詰所	0	0	0	15	314	329	329
消防団第 2 分団詰所	0	60	60	65	726	791	731
消防団第 3 分団詰所	0	0	0	79	400	479	479
消防団第 4 分団詰所	0	60	60	72	388	460	400
消防署泉分遣所兼第 5 分団詰所	0	0	0	6,118	1,119	7,237	7,237
消防団第 6 分団詰所	0	60	60	201	259	460	400
消防団第 7 分団詰所	0	0	0	17	392	409	409
消防団第 8 分団詰所	0	60	60	140	727	867	807
消防団第 9 分団詰所	0	0	0	14	329	343	343
消防団第 10 分団詰所	0	60	60	125	577	702	642
消防団第 11 分団詰所	0	0	0	71	277	348	348
西部コミュニティセンター	0	0	0	3,148	213	3,361	3,361
上多賀拠点防災倉庫	0	0	0	3,147	49	3,196	3,196
網代拠点防災倉庫	0	0	0	3,147	18	3,165	3,165
合計	0	300	300	27,193	12,428	39,621	39,321

※ 千円未満は四捨五入で掲載しています。

※ 施設維持費には、人件費、修繕料、保険料、維持管理委託料、敷地借上料、工事請負費、その他維持費が含まれています。施設運営費には、燃料費、光熱水費、指定管理料、その他委託料、その他運営費(事業費)が含まれています。人件費は一定の条件に基づき算出しているため決算額とは異なります。

(3) 耐用年数からみた施設の更新時期と将来更新費用の推計《消防・防災施設》



※ 消防・防災施設の今後 40 年間の将来更新費用の推計は、14.6 億円。

※ 推計の前提条件:①建物の構造別に耐用年数から処分制限年数を設定。②建設後 10 年毎に修繕、15 年毎に機械等の修繕、処分制限年数で解体、翌年同等の構造・延床面積で建替え。

(4) 現状と課題

- ① 消防署南熱海出張所は旧耐震基準の建物で東海地震に対する耐震性能としては、「耐震性が劣る」とされています。
- ② 消防団詰所は、各地域における消防防災の活動拠点として設置しています。
- ③ 消防団第 2 分団詰所は旧耐震基準の建物で東海地震に対する耐震性能としては、「耐震性が劣る」とされています。

< 参考 >

市が保有している 50 ㎡以下の防災倉庫として下記のものがあります。(LS:軽量鉄骨造)

施設名称	建築年	延床面積 (㎡)	経過年数	棟数	構造
西熱海地区備蓄防災倉庫	H7	32.40	20	1	LS
泉拠点防災備蓄倉庫	H10	32.40	17	1	LS
市営グランド避難地拠点防災倉庫	H1	10.36	26	1	LS
伊豆山七尾拠点防災備蓄倉庫	H8	32.40	19	1	LS
和田山拠点防災備蓄倉庫	H8	27.32	19	1	LS
和田木拠点防災倉庫	H10	25.90	17	1	LS
初島拠点防災備蓄倉庫	H12	16.20	15	1	LS

3 小学校・中学校施設

(1) 保有状況

小学校・中学校施設は、小学校 8 校、中学校 5 校の 13 施設、29 棟を保有し、総延床面積は 66,925.9 m²となっています。

施設名称	建築年	延床面積(m ²)	経過年数	棟数	構造	特記事項
第一小学校	H5	9,322.0	22	3	RC	新耐震基準
第二小学校	H6	9,242.0	21	3	RC	新耐震基準
多賀小学校	S63	8,712.0	27	3	RC	新耐震基準
伊豆山小学校	H2	4,507.0	25	3	RC	新耐震基準・伊豆山幼稚園と合築
桃山小学校	S60	4,022.0	30	2	RC	新耐震基準
網代小学校	S52	4,734.0	38	3	RC	耐震補強済み・網代幼稚園と合築
泉小・中学校	H13	5,136.0	14	2	RC	新耐震基準・泉小学校・中学校の合築
初島小・中学校	H9	1,720.0	18	3	W	新耐震基準・初島小学校・中学校の合築
熱海中学校	H26	6,931.0	1	3	RC	新耐震基準
多賀中学校	S59	8,613.0	31	2	RC	新耐震基準
網代中学校	S48	3,986.9	42	2	RC	耐震化未実施・平成 17 年度廃校
合計		66,925.9		29		

※ 構造(W:木造、RC:鉄筋コンクリート造、SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造、CB:コンクリートブロック造)

※ 建築年、経過年数、構造については、施設を構成する主な建物についてのみ掲載しています。複数棟ある施設については、施設の総延床面積を掲載しています。

(2) コスト状況(平成 26 年度)

施設名称	支出(千円)			児童・生徒 1 人あたり 施設維持・運営費
	施設維持費	施設運営費	計	
第一小学校	21,997	60,336	82,333	281,640 円/年
第二小学校	22,722	58,428	81,150	284,405 円/年
多賀小学校	28,798	81,491	110,289	280,874 円/年
伊豆山小学校	11,463	22,446	33,909	416,913 円/年
桃山小学校	23,550	6,755	30,305	733,189 円/年
網代小学校	8,635	11,623	20,258	639,725 円/年
泉小・中学校	11,751	19,679	31,430	440,605 円/年
初島小・中学校	676	4,748	5,424	439,769 円/年
熱海中学校	54,078	66,005	120,083	416,958 円/年
多賀中学校	74,147	43,603	117,750	469,749 円/年
網代中学校	0	0	0	—
合計	257,817	375,114	632,931	358,535 円/年

※ 千円未満は四捨五入で掲載しています。

※ 施設維持費には、人件費、修繕料、保険料、維持管理委託料、敷地借上料、工事請負費、その他維持費が

含まれています。施設運営費には、燃料費、光熱水費、指定管理料、その他委託料、その他運営費(事業費)が含まれています。人件費は一定の条件に基づき算出しているため決算額とは異なります。(コスト状況について初島中学校は初島小学校へ、泉中学校は泉小学校に一括で計上しています。)

※ 児童・生徒一人あたり施設維持・運営費は施設維持・運営費÷児童・生徒数(3ヵ年平均)で算出しています。

※ 熱海中学校と小嵐中学校の統合による改築事業にかかる建設費(211,869千円)は施設維持費から除外しています。

(3) 利用状況

【小学校 学年別児童数、()内は実学級数】

平成 28 年 5 月 1 日現在、単位:人

学校名	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	1学級の平均児童数
第一小学校	45(2)	50(2)	40(1)	57(2)	46(2)	42(2)	280	25.5
第二小学校	35(1)	33(1)	39(1)	45(2)	45(2)	35(1)	232	29
多賀小学校	55(2)	58(2)	52(2)	57(2)	59(2)	65(2)	346	28.8
伊豆山小学校	8(1)	12(1)	9(1)	15(1)	12(1)	10(1)	66	11
桃山小学校	9(1)	6(1)	9(1)	6(1)	5(4,5年複式)	8(1)	43	8.6
網代小学校	3(1)	6(1)	2(1)	8(3,4年複式)	2(1)	4(5,6年複式)	25	6.3
泉小学校	7(1)	11(1)	11(1)	5(1)	11(1)	5(1)	50	8.3
初島小学校	0	1(1)	0	0	1(2,5年複式)	0	2	2
合計	162	177	162	193	181	169	1,044	—

※ 第一小学校と多賀小学校の児童数には特別支援学級の児童が含まれていますが、1学級の平均児童数の算出には特別支援学級の児童は含まれていません。

【中学校 学年別生徒数、()内は実学級数】 平成 28 年 5 月 1 日現在、単位:人

学校名	1年生	2年生	3年生	合計	1学級の平均生徒数
熱海中学校	113(4)	128(4)	119(4)	360	30
多賀中学校	76(3)	63(2)	75(3)	214	26.6
泉中学校	12(1)	3(1)	10(1)	25	8.3
初島中学校	1(1)	1(1)	1(1)	3	1
合計	202	195	205	602	—

※ 熱海中学校と多賀中学校の生徒数には特別支援学級の生徒が含まれていますが、1学級の平均生徒数の算出には特別支援学級の生徒は含まれていません。

【体育施設の社会開放 体育館利用状況】

平成 27 年度、単位：件(利用日数/利用可能日)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
第一小学校	25/25	30/31	28/29	27/31	30/31	27/30	29/30	27/29	26/28	24/26	27/29	14/15	314
第二小学校	22/24	27/31	26/30	28/31	29/31	29/30	26/30	26/30	22/28	25/28	26/29	10/11	296
多賀小学校	24/25	27/31	27/30	28/30	26/31	29/30	26/30	26/27	25/25	27/28	27/28	14/14	344
伊豆山小学校	21/25	24/31	22/30	25/31	28/31	24/30	26/31	25/30	25/28	23/27	24/29	28/29	186
桃山小学校	18/25	25/31	24/30	20/31	22/31	25/30	24/30	14/18	17/21	21/28	17/24	6/9	310
網代小学校	24/27	30/31	30/30	24/31	23/31	30/30	30/31	21/30	17/28	14/23	12/22	6/11	206
泉小・中学校	16/27	19/31	19/30	17/31	14/31	17/28	15/25	16/28	13/27	15/26	16/29	9/18	306
熱海中学校	23/27	24/29	25/30	26/31	27/28	24/24	25/28	28/29	27/27	27/28	27/29	27/30	261
多賀中学校	26/26	31/31	27/27	31/31	31/31	26/26	31/31	29/29	27/27	26/28	29/29	30/30	233
網代中学校	21/30	19/31	17/30	12/31	20/31	19/30	14/31	23/30	9/28	13/28	16/29	23/31	295
合計	220	256	245	238	250	250	246	235	208	215	221	167	2,751

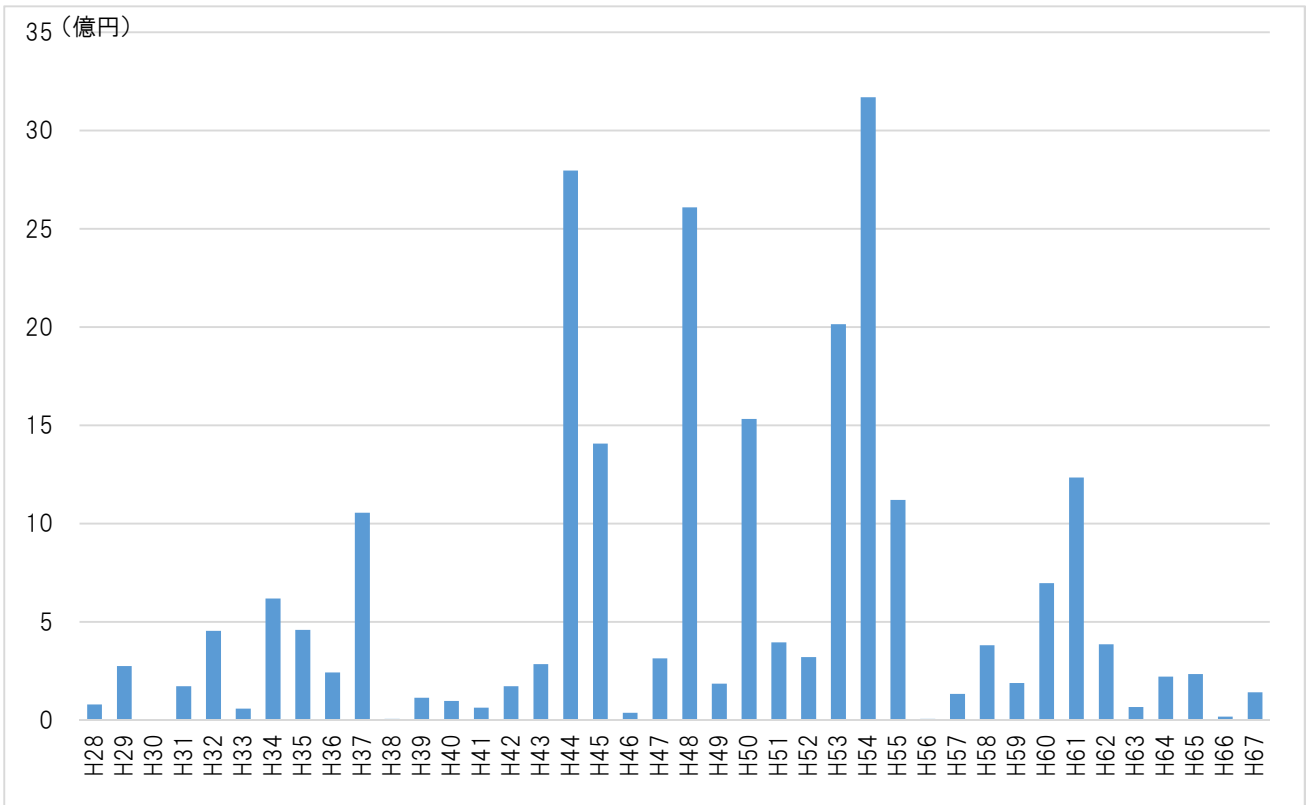
【体育施設の社会開放 運動場利用状況】

平成 27 年度、単位：件(利用日数/利用可能日)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
第一小学校	26/30	26/29	25/30	27/31	24/30	20/23	21/27	26/30	24/28	23/26	24/29	28/31	294
第二小学校	9/9	8/11	8/8	9/10	9/10	10/10	9/9	11/12	9/12	9/11	6/8	7/7	104
多賀小学校	9/9	11/11	6/6	12/12	10/26	11/12	8/9	10/10	7/9	9/9	8/8	9/9	110
伊豆山小学校	11/12	13/13	8/8	8/12	23/25	9/9	10/10	10/11	12/12	9/9	9/9	9/9	131
桃山小学校	5/8	9/9	4/4	6/6	7/15	5/5	6/7	9/9	6/7	5/5	5/5	6/6	73
網代小学校	2/9	0/13	0/9	0/14	0/25	0/4	3/8	0/12	0/10	1/9	0/9	0/15	6
泉小・中学校	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
熱海中学校	11/30	10/28	11/29	14/31	11/27	11/23	17/29	11/29	11/25	12/28	9/29	10/31	138
多賀中学校	0/0	0/1	0/0	0/0	4/4	0/0	3/3	0/0	3/3	0/0	0/0	0/0	10
網代中学校	10/30	14/31	17/30	7/31	21/31	19/30	15/31	18/30	19/28	8/28	12/29	8/31	168
合計	83	91	79	83	109	85	92	95	91	76	73	77	1034

※ 小中学校の体育館と運動場は、スポーツ振興を目的に社会開放を行っています。平成 27 年度の社会開放にかかる施設使用料は 1,608 千円となっています。

(4) 耐用年数からみた施設の更新時期と将来更新費用の推計《小学校・中学校施設》



※ 小学校・中学校施設の今後 40 年間の将来更新費用の推計は、237.9 億円。

※ 推計の前提条件:①建物の構造別に耐用年数から処分制限年数を設定。②建設後 10 年毎に修繕、15 年毎に機械等の修繕、処分制限年数で解体、翌年同等の構造・延床面積で建替え。

※ 平成 17 年度で廃校となっている網代中学校の教室棟は将来更新費用に含んでいませんが、体育館は社会開放として使用しているため将来更新費用に含んでいます。

(5) 現状と課題

- ① 小中学校は耐震化が完了しているものの、網代小学校、桃山小学校、多賀中学校は築 30 年を経過しています。10 年後には熱海中学校(教室棟)、泉小中学校、初島小中学校を除く全ての小中学校が築 30 年を経過することになり、老朽化が進むこととなります。
- ② 平成 26 年度における小中学校の施設維持運営費のうち、施設の維持補修に充てられているのは、9.8%となっています。
- ③ 小学校を例にすると、初島小学校を除き、児童数が最も少ない網代小学校と最も多い多賀小学校では、児童数は約 13.8 倍の差がありますが、施設維持・運営費では約 2.3 倍の差しかなく、児童生徒数に関わらず 1 校あたりに要する基本的な経費があり、ここに児童生徒数に応じた額が加わってくると言えます。

4 幼稚園・保育園施設

(1) 保有状況

幼稚園・保育園施設は、幼稚園 6 園、保育園 3 園の 9 施設、7 棟を保有し、総延床面積は 4,213.0 m²となっています。

施設名称	建築年	延床面積(m ²)	経過年数	棟数	構造	特記事項
上多賀幼稚園	S60	439.0	30	1	RC	新耐震基準
泉幼稚園	H7	399.0	20	1	W	新耐震基準
多賀幼稚園	H1	483.0	26	1	RC	新耐震基準
網代幼稚園	S52	532.0	38	1	RC	耐震補強済・網代小学校と併設
緑ガ丘幼稚園	S51	683.0	39	1	RC	耐震化未実施
伊豆山幼稚園	H2	258.0	25	—	RC	新耐震基準・伊豆山小学校と合築
小嵐保育園	S45	756.9	45	1	RC	耐震化未実施
和田木保育園	S44	484.1	46	1	RC	耐震化未実施・民間施設と合築
初島保育園	H16	178.0	11	—	RC	新耐震基準・初島教職員住宅・初島診療所と合築
合計		4,213.0		7		

※ 構造(W:木造、RC:鉄筋コンクリート造、SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造、CB:コンクリートブロック造)

※ 建築年、経過年数、構造については、施設を構成する主な建物についてのみ掲載しています。複数棟ある施設については、施設の総延床面積を掲載しています。

(2) コスト状況(平成 26 年度)

施設名称	収入(千円)	支出(千円)			コスト(千円)	園児あたり 施設維持・運営費
	保育料①	施設維持費	施設運営費	計②	②-①	
上多賀幼稚園	1,945	33,965	3,783	37,748	35,803	1,121,240 円/年
泉幼稚園	1,165	35,857	1,413	37,270	36,105	1,620,465 円/年
多賀幼稚園	3,470	43,052	4,307	47,359	43,889	736,145 円/年
網代幼稚園	480	28,995	538	29,533	29,053	2,394,608 円/年
緑ガ丘幼稚園	2,735	41,060	3,364	44,424	41,689	798,037 円/年
伊豆山幼稚園	1,945	39,483	2,423	41,906	39,961	1,323,334 円/年
小嵐保育園	17,376	160,631	14,418	175,049	157,673	1,804,630 円/年
和田木保育園	9,363	109,499	7,676	117,175	107,812	2,565,886 円/年
初島保育園	234	28,473	1,148	29,621	29,387	11,107,935 円/年
合計	38,713	521,015	39,070	560,085	521,372	1,530,292 円/年

※ 千円未満は四捨五入で掲載しています。

※ 施設維持費には、人件費、修繕料、保険料、維持管理委託料、敷地借上料、工事請負費、その他維持費が含まれています。施設運営費には、燃料費、光熱水費、指定管理料、その他委託料、その他運営費(事業費)が含まれています。人件費は一定の条件に基づき算出しているため決算額とは異なります。

※ 園児一人あたり施設維持・運営費は施設維持・運営費÷園児数(3ヵ年平均)で算出しています。

(3) 利用状況

【幼稚園 年齢別園児数】

平成 28 年 4 月 1 日現在、単位：人

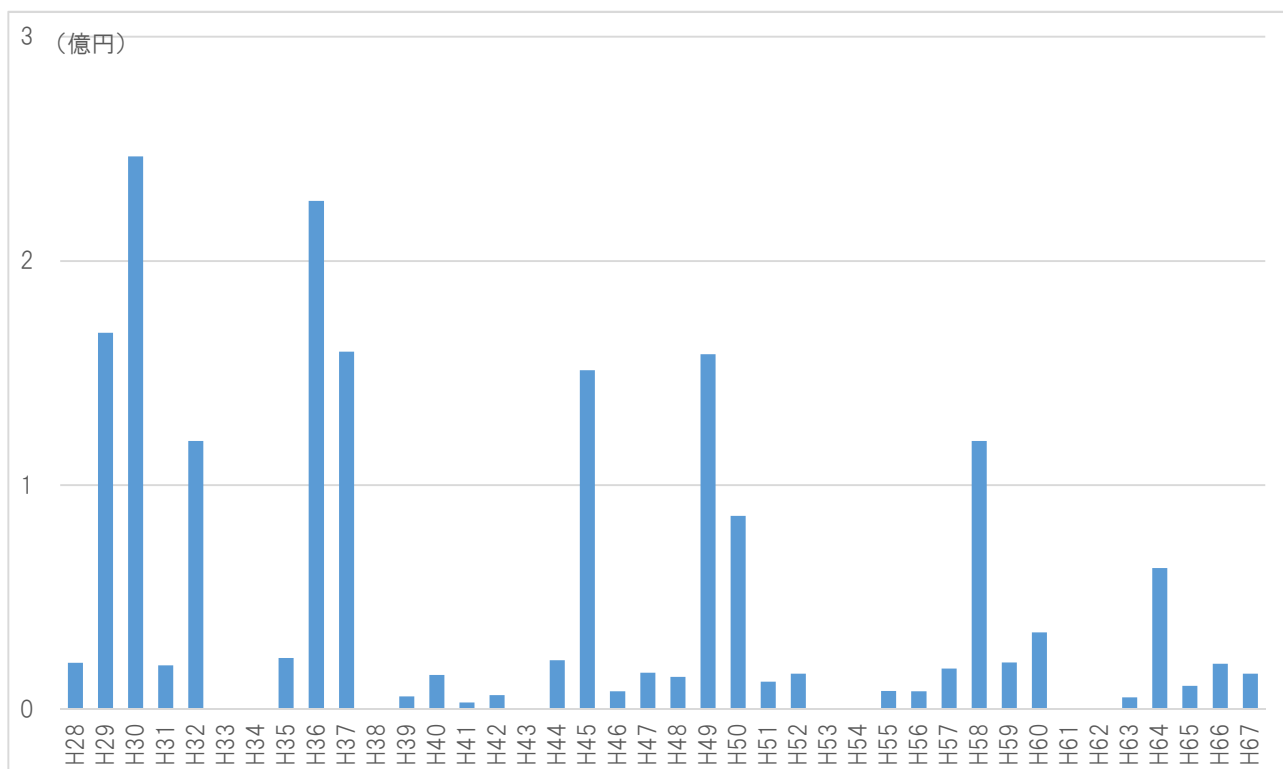
学校名	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計	1 学級の平均児童数
上多賀幼稚園	8	8	9	25	8.3
泉幼稚園	6	7	9	22	7.3
多賀幼稚園	16	20	23	59	19.7
網代幼稚園	1	4	1	6	2
緑ガ丘幼稚園	10	17	13	40	13.3
伊豆山幼稚園	3	6	13	22	7.3
合計	44	62	68	174	—

【保育園 年齢別児童数】

平成 28 年 5 月 1 日現在、単位：人

学校名	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計	1 学級の平均児童数
小嵐保育園	1	12	22	14	25	30	104	17.3
和田木保育園	2	4	11	10	15	14	56	9.3
初島保育園	0	0	1	3	0	1	5	0.8
合計	3	16	34	27	40	45	165	—

(4) 耐用年数からみた施設の更新時期と将来更新費用の推計《幼稚園・保育園施設》



※ 幼稚園・保育園施設の今後 40 年間の将来更新費用の推計は、18.2 億円。

※ 推計の前提条件：①建物の構造別に耐用年数から処分制限年数を設定。②建設後 10 年毎に修繕、15 年毎に機械等の修繕、処分制限年数で解体、翌年同等の構造・延床面積で建替え。

(5) 現状と課題

- ① 緑ガ丘幼稚園、小嵐保育園、和田木保育園は旧耐震基準の建物であり、いずれの建物も東海地震に対する耐震性能としては、耐震性がやや劣るとされています。
- ② 公立保育園 3 園のほか、市内には私立保育園が 3 園あり 225 名の園児が在籍しています。
- ③ 少子化の進行や共働き家庭の増加等により、公立幼稚園への就園率は減少傾向にあるのに対し、保育園への就園率は上昇しています。

5 生涯学習施設

(1) 保有状況

生涯学習施設は、4 施設、3 棟を保有し、総延床面積は 5,534.2 m²となっています。

施設名称	建築年	延床面積 (m ²)	経過年数	棟数	構造	特記事項
姫の沢自然の家	S55	3,012.4	35	1	RC	耐震化未実施
中央公民館	H5	992.8	22	-	SRC	新耐震基準・保健センターと合築
網代公民館	S56	879.9	34	1	RC	耐震性有
泉公民館	H22	649.1	5	1	S	新耐震基準・泉支所と合築
合計		5,534.2		3		

※ 構造(W:木造、RC:鉄筋コンクリート造、SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造、CB:コンクリートブロック造)

※ 建築年、経過年数、構造については、施設を構成する主な建物についてのみ掲載しています。複数棟ある施設については、施設の総延床面積を掲載しています。

(2) コスト状況(平成 26 年度)

施設名称	収入 (千円)	支出(千円)			コスト(千円) ②-①	利用者一人あたり施設維持・運営費
	使用料①	施設維持費	施設運営費	計②		
姫の沢自然の家	0	8,428	39,227	47,655	47,655	2,635 円/年
中央公民館	2,932	5,363	6,313	11,676	8,744	257 円/年
網代公民館	82	7,942	2,685	10,627	10,545	1,561 円/年
泉公民館	209	7,795	712	8,507	8,298	994 円/年
合計	3,223	29,528	48,937	78,465	75,242	

※ 千円未満は四捨五入で掲載しています。

※ 施設維持費には、人件費、修繕料、保険料、維持管理委託料、敷地借上料、工事請負費、その他維持費が含まれています。施設運営費には、燃料費、光熱水費、指定管理料、その他委託料、その他運営費(事業費)が含まれています。人件費は一定の条件に基づき算出しているため決算額とは異なります。

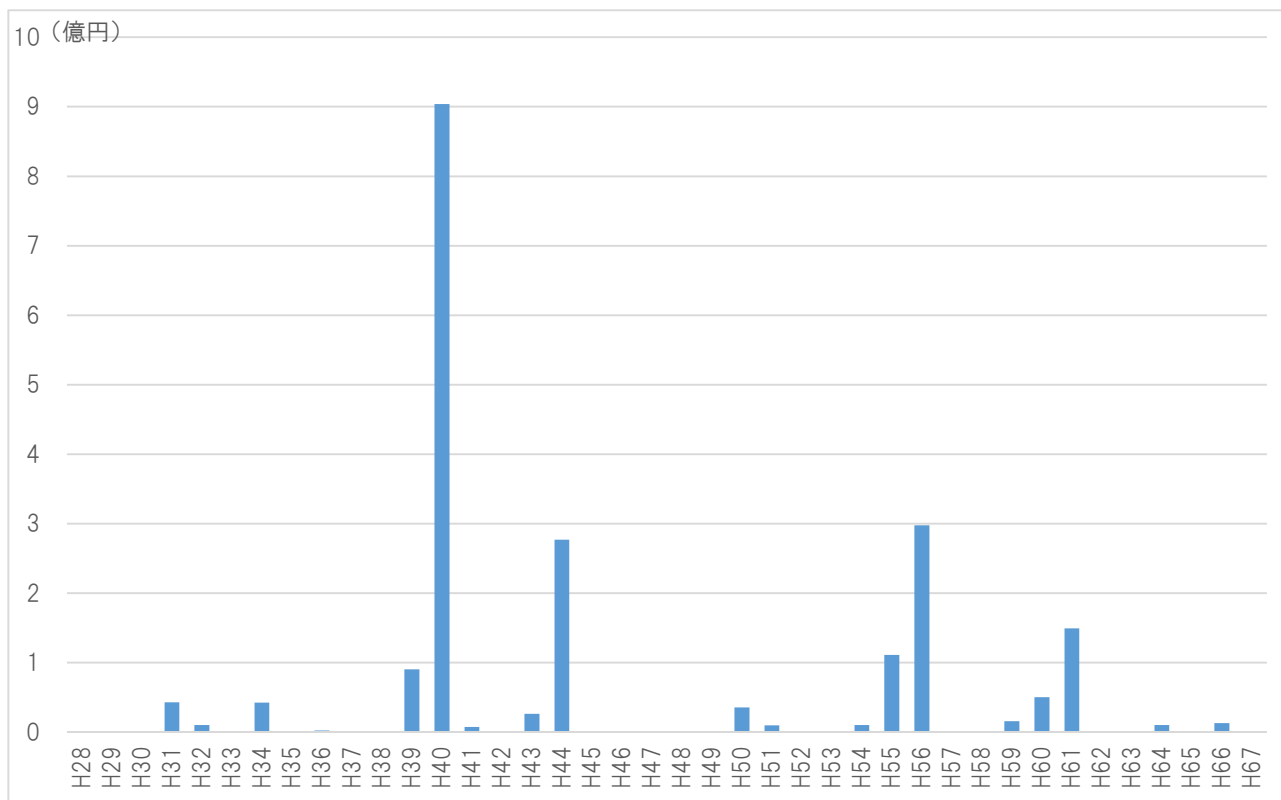
※ 姫の沢自然の家は指定管理者(指定管理料:39,227千円)による運営がなされているため、収入は指定管理者の収入となっています。

(3) 利用状況

(単位:人)

施設名称	H24		H25		H26	
	市民	市外	市民	市外	市民	市外
姫の沢自然の家	5,068	14,994	4,264	11,828	4,291	13,799
中央公民館	48,673		46,033		41,286	
網代公民館	7,339		6,967		6,111	
泉公民館	9,033		8,759		7,883	

(4) 耐用年数からみた施設の更新時期と将来更新費用の推計《生涯学習施設》



※ 生涯学習施設の今後 40 年間の将来更新費用の推計は、21.1 億円。

※ 推計の前提条件:①建物の構造別に耐用年数から処分制限年数を設定。②建設後 10 年毎に修繕、15 年毎に機械等の修繕、処分制限年数で解体、翌年同等の構造・延床面積で建替え。

(5) 現状と課題

- ① 姫の沢自然の家は旧耐震基準の建物であり、老朽化が進んでいます。耐震補強には 2 億 6 千万円の費用が必要と見込まれています。また利用者のうち市民が占める割合は 25%前後で、他は市外からの利用者となっています。
- ② 中央公民館は築 22 年が経過しており、平成 28 年度には外壁改修を実施します。
- ③ 網代公民館は旧耐震基準の建物です。
- ④ 公民館については、利用者は年々減少傾向にあります。

6 文化施設

(1) 保有状況

文化施設は、起雲閣や旧日向別邸等の8施設、19棟を保有し、総延床面積は5,742.7㎡となっています。

施設名称	建築年	延床面積 (㎡)	経過年数	棟数	構造	特記事項
池田満寿夫・佐藤陽子創作の家	S48	304.7	42	1	W	耐震診断未実施
起雲閣	S55	3,089.9	36	9	SRC	市指定文化財を含む
伊豆山郷土資料館	S54	100.0	36	1	RC	耐震診断未実施
旧日向別邸	S9	334.9	82	1	W	国指定重要文化財
池田満寿夫記念館	H2	725.3	25	2	S	新耐震基準
凌寒荘	S12	137.4	42	1	W	耐震診断未実施
澤田政廣記念美術館	S62	897.4	28	3	RC	新耐震基準
中山晋平記念館	H3	153.1	25	1	W	新耐震基準
合計		5,742.7		19		

※ 構造(W:木造、RC:鉄筋コンクリート造、SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造、CB:コンクリートブロック造)

※ 建築年、経過年数、構造については、施設を構成する主な建物についてのみ掲載しています。複数棟ある施設については、施設の総延床面積を掲載しています。

(2) コスト状況(平成26年度)

施設名称	収入(千円)			支出(千円)			コスト(千円) ②-①
	入館料	その他	計①	施設維持費	施設運営費	計②	
池田満寿夫・佐藤陽子創作の家	950	2,108	3,058	3,923	2,389	6,312	3,254
起雲閣	57,066	13,433	70,499	8,824	53,468	62,292	-8,207
伊豆山郷土資料館	772	0	772	1,702	1,815	3,517	2,745
旧日向別邸	1,259	820	2,079	5,096	817	5,913	3,834
池田満寿夫記念館	490	1,253	1,743	2,876	1,542	4,418	2,675
凌寒荘	0	0	0	2,027	558	2,585	2,585
澤田政廣記念美術館	1,323	2,293	3,616	21,176	3,331	24,507	20,891
中山晋平記念館	0	0	0	2,454	117	2,571	2,571
合計	61,860	19,907	81,767	48,078	64,037	112,115	30,348

※ 千円未満は四捨五入で掲載しています。

※ 施設維持費には、人件費、修繕料、保険料、維持管理委託料、敷地借上料、工事請負費、その他維持費が含まれています。施設運営費には、燃料費、光熱水費、指定管理料、その他委託料、その他運営費(事業費)が含まれています。人件費は一定の条件に基づき算出しているため決算額とは異なります。

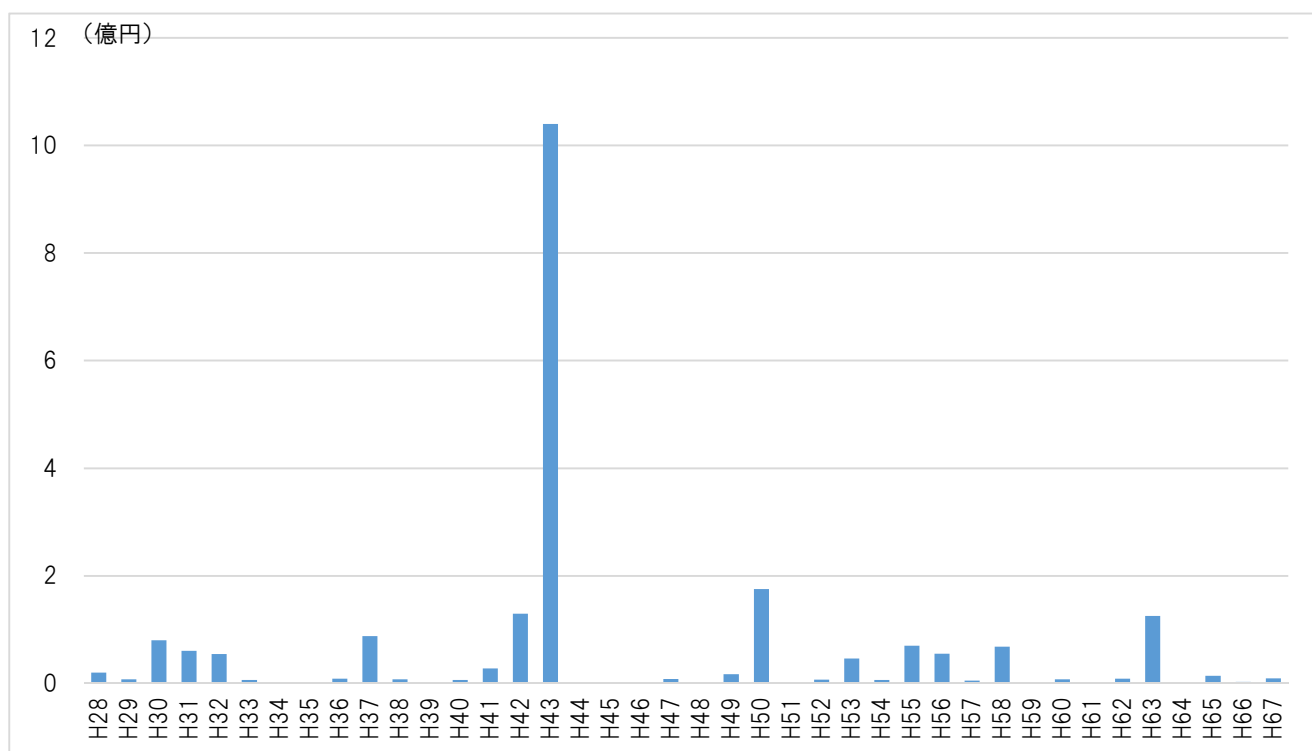
※ 起雲閣は入館料やその他の収入が指定管理料等の施設維持や運営にかかる経費を上回っています。

(3) 利用状況

(単位:人)

施設名称	H24	H25	H26
池田満寿夫・佐藤陽子創作の家	3,557	4,011	3,329
起雲閣	86,378	91,264	106,662
伊豆山郷土資料館	5,738	5,675	5,432
旧日向別邸	3,249	3,170	4,317
池田満寿夫記念館	1,390	1,214	982
凌寒荘	1,462	1,101	1,210
澤田政廣記念美術館	67,365	41,835	56,776

(4) 耐用年数からみた施設の更新時期と将来更新費用の推計 《文化施設》



※ 文化施設の今後 40 年間の将来更新費用の推計は、21.7 億円。

※ 推計の前提条件:①建物の構造別に耐用年数から処分制限年数を設定。②建設後 10 年毎に修繕、15 年毎に機械等の修繕、処分制限年数で解体、翌年同等の構造・延床面積で建替え。

※ 起雲閣(市指定文化財部分)・旧日向別邸・凌寒荘については、処分制限年数での更新の考え方になじまない文化財等であるため、更新費用の推計からは除外しています。

(5) 現状と課題

- ① 起雲閣は指定管理者による運営がなされています。来館者は年々増加し、平成 26 年度には 10 万人を超えており、入館料やその他収入が施設維持や運営にかかる費用を上回っています。
- ② 澤田政廣記念美術館は敷地を有償(670 万円/年)で借上げています。

7 スポーツ・レクリエーション施設

(1) 保有状況

スポーツ・レクリエーション施設は、姫の沢スポーツ広場や南熱海マリンホール等4施設、4棟を保有し、総延床面積は9,039.8㎡となっています。

施設名称	建築年	延床面積(m ²)	経過年数	棟数	構造	特記事項
熱海市民グラウンド	S50	126.3	41	1	CB	耐震診断未実施
姫の沢公園スポーツ広場	H11	197.7	17	1	RC	新耐震基準
南熱海マリンホール	H2	4,232.0	26	1	SRC	新耐震基準
マリンスパあたま	H12	4,483.8	16	1	RC	新耐震基準
合計		9,039.8		4		

※ 構造(W:木造、RC:鉄筋コンクリート造、SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造、CB:コンクリートブロック造)

※ 建築年、経過年数、構造については、施設を構成する主な建物についてのみ掲載しています。複数棟ある施設については、施設の総延床面積を掲載しています。

(2) コスト状況(平成26年度)

施設名称	収入(千円)			支出(千円)			コスト(千円) ②-①
	使用料	その他	計①	施設維持費	施設運営費	計②	
熱海市民グラウンド	459	0	459	6,174	2,227	8,401	7,942
姫の沢公園スポーツ広場	0	0	0	62,663 (姫の沢公園と一体の指定管理料)			62,663
南熱海マリンホール	0	0	0	23,460(指定管理料)			23,460
マリンスパあたま	0	0	0	53,262(うち指定管理料 46,124)			53,262
合計	459	0	459	147,786			147,327

※ 千円未満は四捨五入で掲載しています。

※ 施設維持費には、人件費、修繕料、保険料、維持管理委託料、敷地借上料、工事請負費、その他維持費が含まれています。施設運営費には、燃料費、光熱水費、指定管理料、その他委託料、その他運営費(事業費)が含まれています。人件費は一定の条件に基づき算出しているため決算額とは異なります。

※ 姫の沢公園スポーツ広場は、姫の沢公園と一体で指定管理者による運営がなされています。(収入は指定管理者の収入。)

※ 南熱海マリンホールは小山臨海公園と一体で指定管理者による運営がなされています。(収入は指定管理者の収入。)

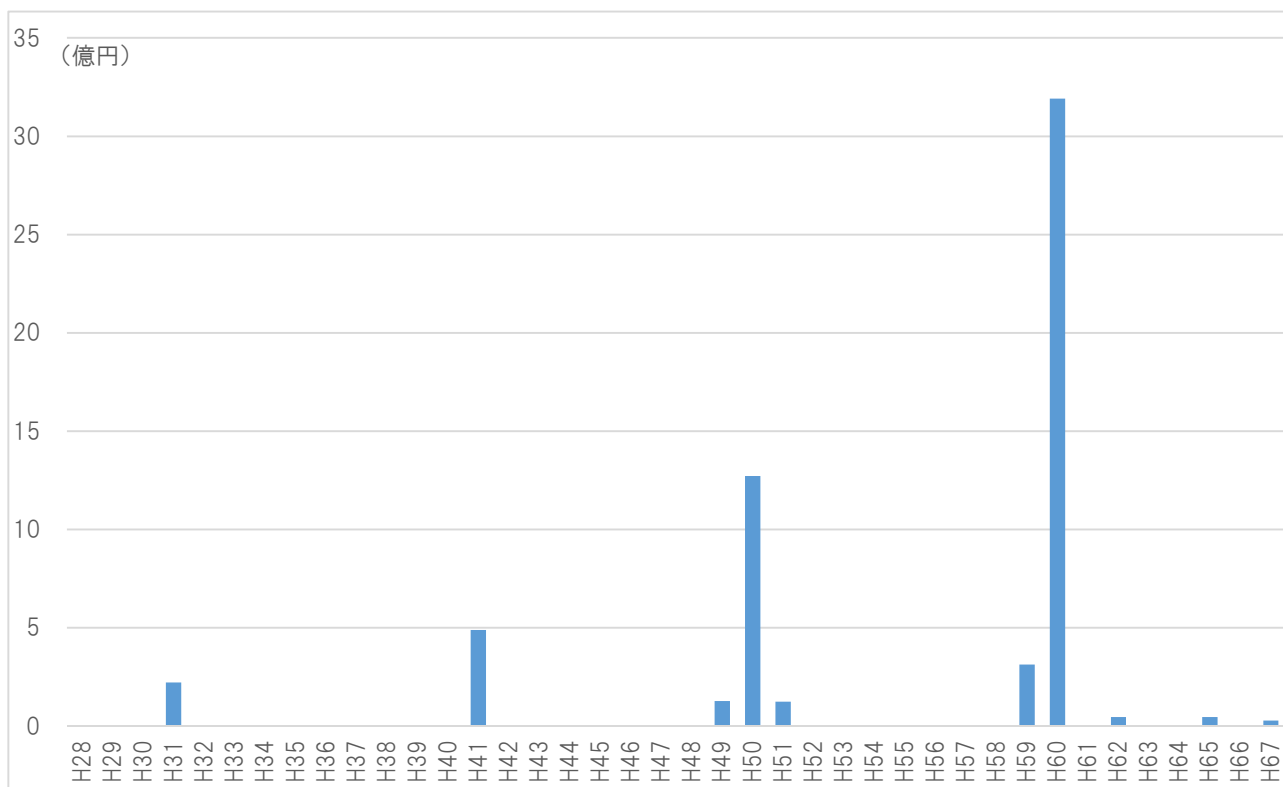
(3) 利用状況

(単位:人)

施設名称	H24	H25	H26
熱海市民グラウンド	7,770	7,650	5,820
姫の沢公園スポーツ広場管理棟	-	-	-
南熱海マリンホール	57,267	54,118	64,766
マリンスパあたま	136,481	83,025	125,247

※ 平成 25 年度のマリンスパあたまは 10 月から翌年 3 月まで施設修繕のため休館していたことにより、利用者数が減少したものです。

(4) 耐用年数からみた施設の更新時期と将来更新費用の推計《スポーツ・レクリエーション施設》



※ スポーツ・レクリエーション施設の今後 40 年間の将来更新費用の推計は、58.8 億円。

※ 推計の前提条件:①建物の構造別に耐用年数から処分制限年数を設定。②建設後 10 年毎に修繕、15 年毎に機械等の修繕、処分制限年数で解体、翌年同等の構造・延床面積で建替え。

(5) 現状と課題

- ① 熱海市民グラウンドは土曜日、日曜日の稼働率が高く、平日の利用は年間数日となっています。得点板やベンチ、トイレ等設備は老朽化しており、平成 27 年度からはナイター使用を中止しています。
- ② 南熱海マリンホールは、市民だけでなく宿泊を伴う観光客も利用しています。建設から 26 年が経過しており、屋根や外壁、設備等の修繕が必要となっています。
- ③ マリンスパあたまは、年間の利用者の約 50%が 7~8 月に集中しています。温浴施設とプールで構成されている施設であるため、庁舎等の建物よりも設備等の維持管理費、修繕費が必要となります。

8 福祉施設

(1) 保有状況

福祉施設は、総合福祉センターや初島高齢者健康増進施設等、3施設、3棟を保有し、総延床面積は4,757.3㎡となっています。

施設名称	建築年	延床面積(㎡)	経過年数	棟数	構造	特記事項
梅園荘	S49	1,863.6	42	1	RC	供用停止
総合福祉センター	S54	2,821.7	37	1	RC	耐震化未実施
初島高齢者健康増進施設	H12	72.0	16	1	W	新耐震基準
合計		4757.3		3		

※ 構造(W:木造、RC:鉄筋コンクリート造、SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造、CB:コンクリートブロック造)

※ 建築年、経過年数、構造については、施設を構成する主な建物についてのみ掲載しています。複数棟ある施設については、施設の総延床面積を掲載しています。

(2) コスト状況(平成26年度)

施設名称	収入(千円)			支出(千円)			コスト(千円)
	使用料	その他	計①	施設維持費	施設運営費	計②	②-①
梅園荘	2	0	2	54	0	54	52
総合福祉センター	2,271	18	2,289	15,166	11,508	26,674	24,385
初島高齢者健康増進施設	0	0	0	6	0	6	6
合計	2,273	18	2,291	15,226	11,508	26,734	24,443

※ 千円未満は四捨五入で掲載しています。

※ 施設維持費には、人件費、修繕料、保険料、維持管理委託料、敷地借上料、工事請負費、その他維持費が含まれています。施設運営費には、燃料費、光熱水費、指定管理料、その他委託料、その他運営費(事業費)が含まれています。人件費は一定の条件に基づき算出しているため決算額とは異なります。

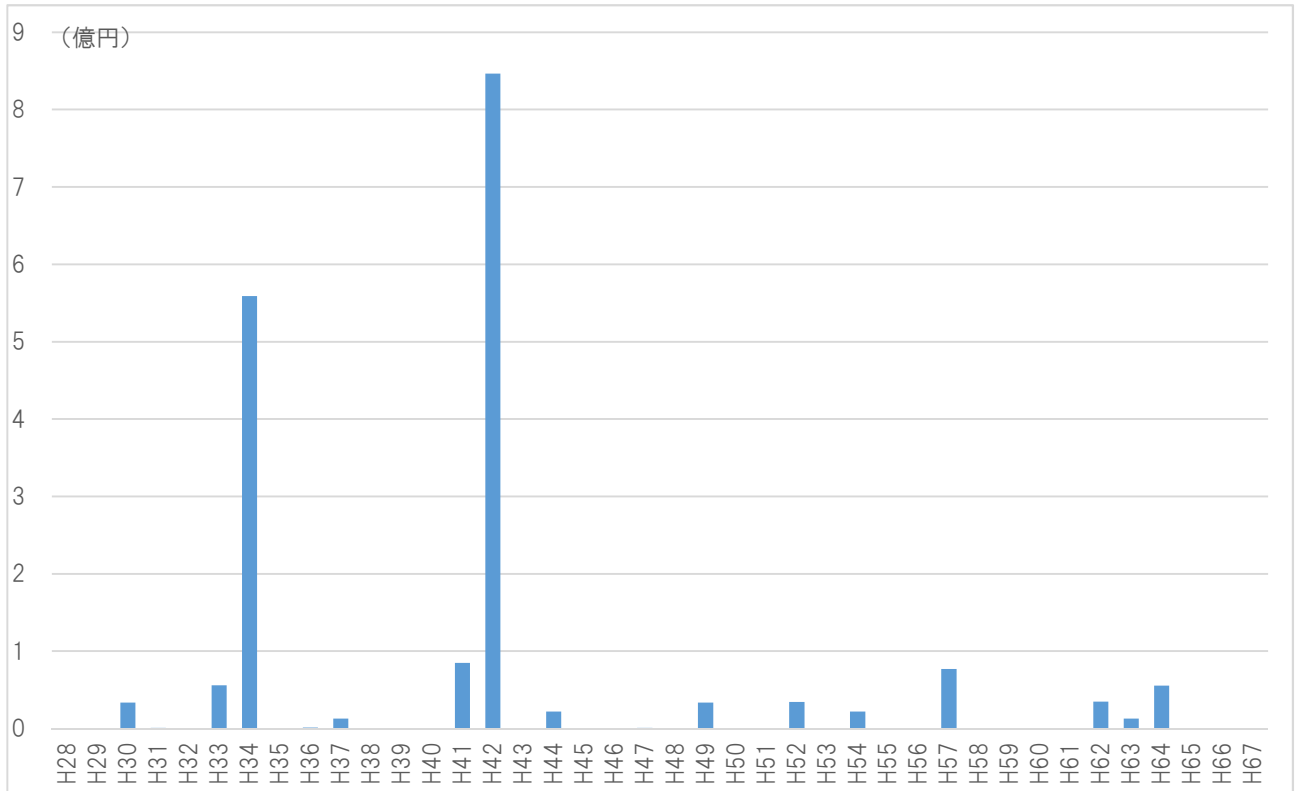
(3) 利用状況

(単位:人)

施設名称	H24	H25	H26
梅園荘	—	—	—
総合福祉センター	68,568	67,333	66,217
初島高齢者健康増進施設	306	277	266

※ 梅園荘は供用停止しています。

(4) 耐用年数からみた施設の更新時期と将来更新費用の推計《福祉施設》



※ 福祉施設の今後 40 年間の将来更新費用の推計は、18.9 億円。

※ 推計の前提条件: ①建物の構造別に耐用年数から処分制限年数を設定。②建設後 10 年毎に修繕、15 年毎に機械等の修繕、処分制限年数で解体、翌年同等の構造・延床面積で建替え。

(5) 現状と課題

- ① 総合福祉センターは高齢者や心身に障がいのある方々の健康増進、レクリエーション、集会等に利用されているほか、親子ふれあいサロンを併設しており、平成 26 年度は 5,255 人が親子ふれあいサロンを利用しています。平成 27 年度には浴室の改修を行い、続いて 3 階大広間の改修や 6 階視聴覚室のリニューアル工事を行い、施設の機能回復を図っています。建物は旧耐震基準で東海地震に対する耐震性能としては、「耐震性能がやや劣る建物」とされています。
- ② 初島高齢者健康増進施設は初島区が指定管理者として管理・運営しています。指定管理料はなく、光熱水費等は指定管理者が負担しています。
- ③ 梅園荘は平成 18 年 4 月から供用停止しています。

9 医療保健施設

(1) 保有状況

医療保健施設は、初島診療所、保健センターの2施設、1棟を保有し、総延床面積は1,512.0㎡となっています。

施設名称	建築年	延床面積 (㎡)	経過 年数	棟 数	構 造	特記事項
初島診療所	H16	97.0	12	-	RC	新耐震基準・教職員住宅、初島保育園と合築
保健センター	H5	1,415.0	23	1	SRC	新耐震基準・中央公民館と合築
合計		1,512.0		1		

※ 構造(W:木造、RC:鉄筋コンクリート造、SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造、CB:コンクリートブロック造)

※ 建築年、経過年数、構造については、施設を構成する主な建物についてのみ掲載しています。複数棟ある施設については、施設の総延床面積を掲載しています。

(2) コスト状況(平成26年度)

施設名称	収入(千円)			支出(千円)			コスト(千円) ②-①
	使用料	その他	計①	施設維持費	施設運営費	計②	
初島診療所	0	0	0	15	5,065	5,080	5,080
保健センター	2,222	0	2,222	10,155	3,172	13,327	11,105
合計	2,222	0	2,222	10,170	8,237	18,407	16,185

※ 千円未満は四捨五入で掲載しています。

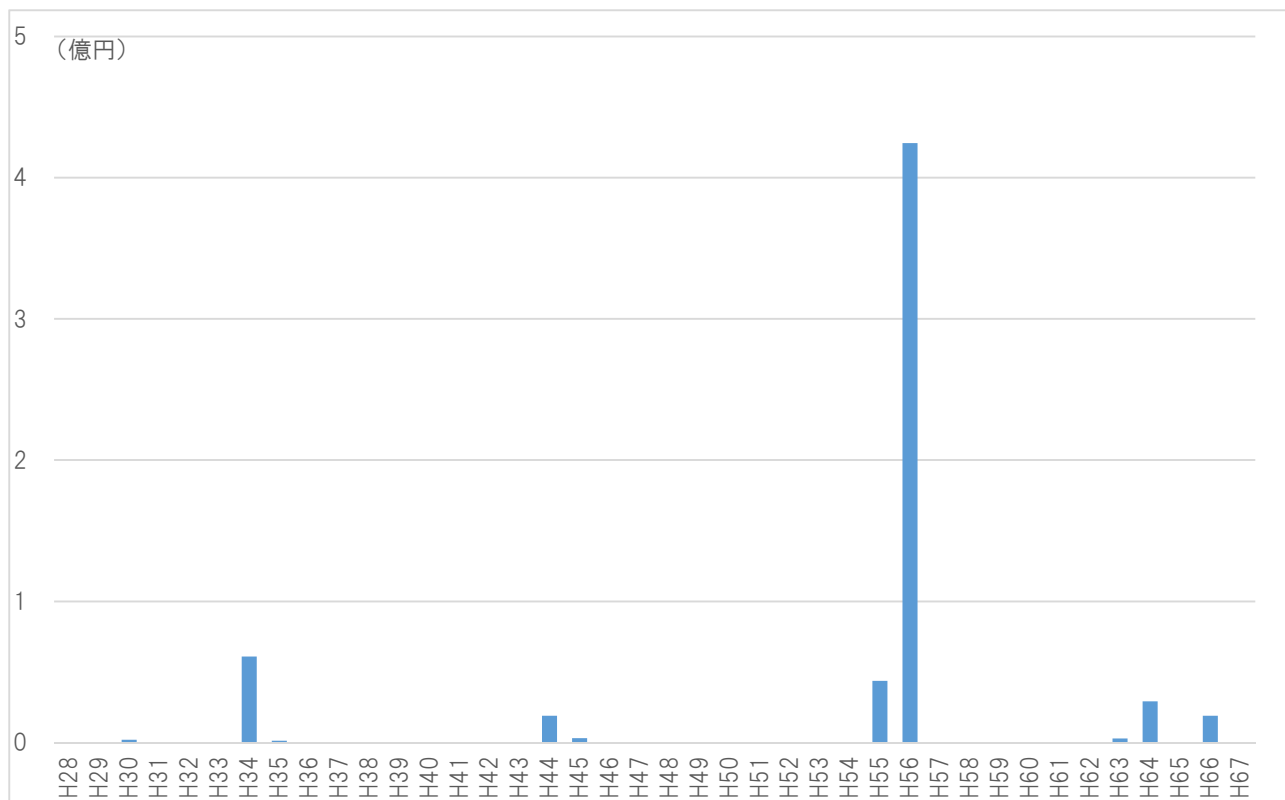
※ 施設維持費には、人件費、修繕料、保険料、維持管理委託料、敷地借上料、工事請負費、その他維持費が含まれています。施設運営費には、燃料費、光熱水費、指定管理料、その他委託料、その他運営費(事業費)が含まれています。人件費は一定の条件に基づき算出しているため決算額とは異なります。

(3) 利用状況

(単位:人)

施設名称	H24	H25	H26
初島診療所	759	652	570
保健センター	—	—	—

(4) 耐用年数からみた施設の更新時期と将来更新費用の推計《医療保健施設》



※ 医療保健施設の今後 40 年間の将来更新費用の推計は、6.1 億円。

※ 推計の前提条件:①建物の構造別に耐用年数から処分制限年数を設定。②建設後 10 年毎に修繕、15 年毎に機械等の修繕、処分制限年数で解体、翌年同等の構造・延床面積で建替え。

(5) 現状と課題

- ① 保健センターは中央公民館との合築の建物で「いきいきプラザ」と呼ばれています。健康づくり課の執務室、検診ホール、会議室、調理実習室等を有し、市民の健康づくりを増進するため、各種健康診査や健康相談等、保健サービスを提供しています。建設後 23 年を経過しており、平成 28 年度に外壁の修繕を予定しています。

10 市営住宅施設

(1) 保有状況

市営住宅は、笹良ヶ台市営住宅や相の原市営住宅等 18 施設、96 棟を保有し、総延床面積は 72,197.6 ㎡となっています。

施設名称	建築年	延床面積 (㎡)	経過年数	棟数	構造	特記事項
宮西市営住宅	S45	2,733.4	46	3	RC	耐震化未実施
銀山市営住宅	S47	477.4	44	2	CB	耐震診断未実施
笹良ヶ台市営住宅	S50	20,814.9	41	8	RC	1,2 棟耐震化未実施。3,4,6,7 棟耐震性有。8,9,10 棟新耐震基準。
小嵐市営住宅	S43	1,265.7	48	2	RC	耐震性有
奥西市営住宅	S35	758.2	56	6	CB	耐震診断未実施
泉五軒町市営住宅	S61	398.8	30	1	RC	新耐震基準。消防署泉分遣所兼第 5 分団詰所と合築
泉寺坂市営住宅	H8	2,057.4	20	1	RC	新耐震基準
泉譲葉市営住宅	S49	2,670.2	42	3	RC	耐震性有
相の原市営住宅	S40	13,768.2	51	16	RC	耐震性有
大谷市営住宅	S42	842.8	49	2	RC	耐震性有
中山市営住宅	S49	2,274.2	42	4	RC	1 棟耐震化未実施。2,3 棟新耐震基準。木造棟用途廃止。
中野市営住宅	S46	5,182.4	45	4	RC	1,3 棟耐震性有。2 棟耐震化未実施。
猪洞市営住宅	S25	430.0	65	13	W	用途廃止
梅園市営住宅	S47	1,825.6	44	2	RC	用途廃止
八幡山市営住宅	S34	1,282.9	57	1	RC	用途廃止
林ヶ久保市営住宅	S49	2,177.1	42	3	RC	1 棟耐震化未実施。3 棟耐震性有。
和田山市営住宅	S35	10,921.3	54	22	RC	1,2,3,12,20 棟耐震性有。4-9,14,15,18,19 棟耐震診断未実施。10 棟新耐震基準。11,13 棟耐震化未実施。16,17 棟用途廃止。
和田木市営住宅	S50	2,322.3	41	3	RC	1 棟耐震性有。2 棟新耐震基準。
合計		72,202.8		96		

※ 構造(W:木造、RC:鉄筋コンクリート造、SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造、CB:コンクリートブロック造)

※ 建築年、経過年数、構造については、施設を構成する主な建物についてのみ掲載しています。複数棟ある施設については、施設の総延床面積を掲載しています。

※ 猪洞市営住宅は平成 28 年に全棟解体しています。

(2) コスト状況(平成 26 年度)

ア 住宅使用料

(単位:円、%)

年 度	調定済額			収入済額	未収入額	収納率
	住宅使用料	敷地使用料	合計			
平成 26 年度	206,213,120	23,059,030	229,272,150	177,377,084	51,895,066	77.36
平成 25 年度	213,359,485	23,961,270	237,320,755	182,311,010	55,009,745	76.82
平成 24 年度	220,482,735	24,983,280	245,466,015	187,045,030	58,420,985	76.19

イ 支出の状況

施設名称	支出(千円)		
	施設維持費	施設運営費	計
宮西市営住宅	1,468	7	1,475
銀山市営住宅	910	0	910
笹良ヶ台市営住宅	15,709	285	15,994
小嵐市営住宅	1,051	6	1,057
奥西山市営住宅	2,389	28	2,417
泉五軒町市営住宅	689	15	704
泉寺坂市営住宅	2,615	53	2,668
泉譲葉市営住宅	2,663	140	2,803
相の原市営住宅	10,855	110	10,965
大谷市営住宅	1,013	3	1,016
中山市営住宅	2,335	13	2,348
中野市営住宅	3,551	14	3,565
猪洞市営住宅	158	0	158
梅園市営住宅	9	0	9
八幡山市営住宅	6	11	17
林ヶ保市営住宅	29,088	18	29,106
和田山市営住宅	37,091	60	37,151
和田木市営住宅	1,984	19	2,003
合計	113,584	782	114,366

※ 千円未満は四捨五入で掲載しています。

※ 施設維持費には、人件費、修繕料、保険料、維持管理委託料、敷地借上料、工事請負費、その他維持費が含まれています。施設運営費には、燃料費、光熱水費、指定管理料、その他委託料、その他運営費(事業費)が含まれています。人件費は一定の条件に基づき算出しているため決算額とは異なります。

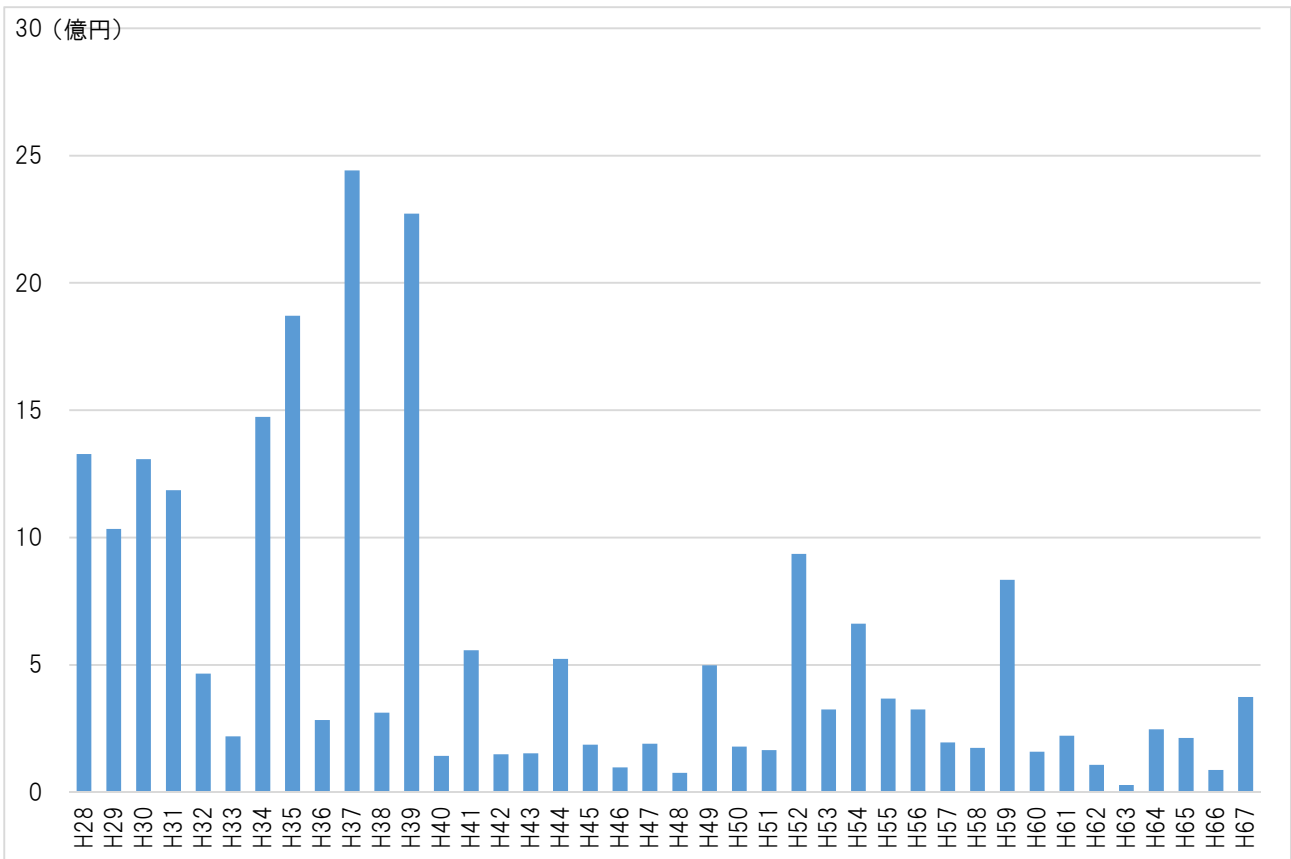
(3) 利用状況

(単位:戸)

年度	管理戸数	入居戸数	空室戸数 A=B+C	手続中戸数 B	政策空室 C
平成 26 年度	1,265	931	334	123	211
平成 25 年度	1,327	970	357	97	260
平成 24 年度	1,327	1,020	307	70	237

※ 用途廃止の住宅については、管理戸数に含んでいません。

(4) 耐用年数からみた施設の更新時期と将来更新費用の推計《市営住宅施設》



※ 市営住宅施設の今後 40 年間の将来更新費用の推計は、223.8 億円。

※ 推計の前提条件：①建物の構造別に耐用年数から処分制限年数を設定。②建設後 10 年毎に修繕、15 年毎に機械等の修繕、処分制限年数で解体、翌年同等の構造・延床面積で建替え。

※ 用途廃止済みの建物(中山市営住宅木造棟、猪洞市営住宅 1-13 棟、梅園市営住宅、八幡山市営住宅、和田山市営住宅 16,17 棟)は将来更新費用に含んでいません。

(5) 現状と課題

- ① 本市には 18 施設、96 棟の市営住宅があり、延床面積の割合では市の保有する公共施設の 35.3%を占めています。このうちの多くは旧耐震基準で建設された建物です。
- ② 平成 26 年度決算では、市営住宅全体の住宅使用料で維持管理・運営経費を賄うことができていますが、実際に老朽化した市営住宅を適切に維持管理するための費用を試算すると、修繕や更新にかかる費用のみで平均すると年間約 5.60 億円かかる見込みとなり、住宅使用料の約 2.4 倍の費用を要する計算になります。
- ③ 市営住宅のなかには、1 棟のうち入居者が数件といった施設もあり、維持管理の面で非効率になっています。

1.1 公園施設

(1) 保有状況

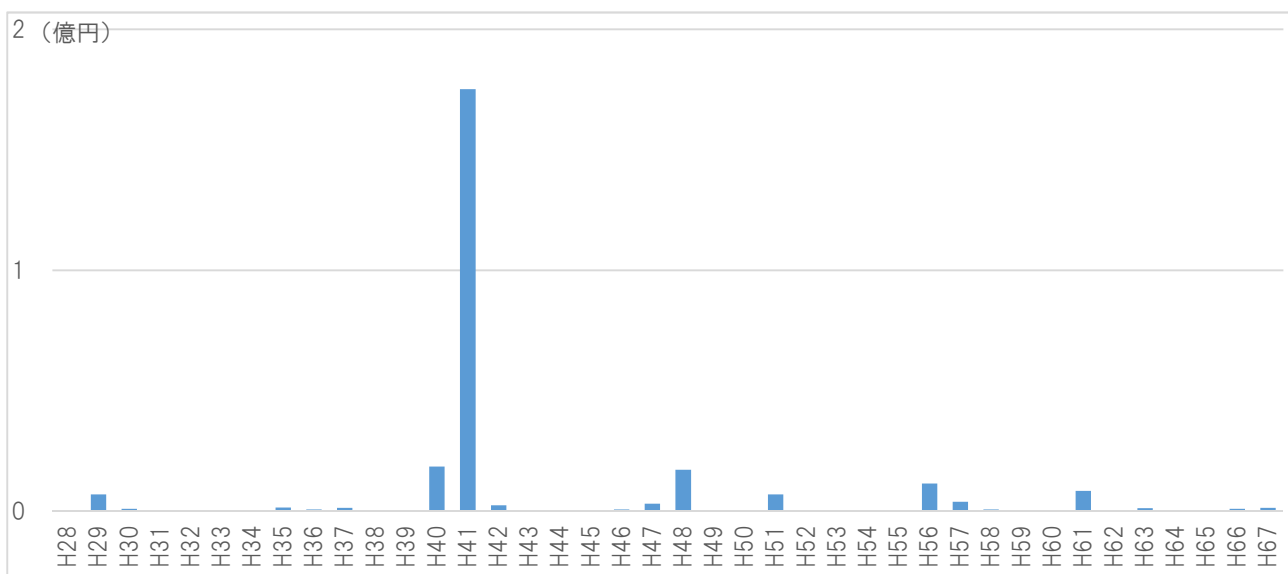
公園施設は、姫の沢公園や梅園等 3 施設、5 棟を保有し、総延床面積は 908.4 m²となっています。

施設名称	建築年	延床面積(m ²)	経過年数	棟数	構造	特記事項
小山臨海公園 管理事務所	S60	75.0	31	1	RC	新耐震基準
姫の沢公園						
管理棟	S53	398.0	38	1	RC	耐震診断未実施
陶芸センター	S53	186.2	38	1	RC	耐震診断未実施
梅園						
香林亭	S39	149.8	52	1	RC	耐震診断未実施
管理棟	H21	99.4	7	1	W	新耐震基準
合計		908.4		5		

※ 構造(W:木造、RC:鉄筋コンクリート造、SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造、CB:コンクリートブロック造)

※ 建築年、経過年数、構造については、施設を構成する主な建物についてのみ掲載しています。複数棟ある施設については、施設の総延床面積を掲載しています。

(2) 耐用年数からみた施設の更新時期と将来更新費用の推計《公園施設》



※ 公園施設の今後 40 年間の将来更新費用の推計は、2.6 億円。

※ 推計の前提条件:①建物の構造別に耐用年数から処分制限年数を設定。②建設後 10 年毎に修繕、15 年毎に機械等の修繕、処分制限年数で解体、翌年同等の構造・延床面積で建替え。

(3) 現状と課題

- ① 小山臨海公園は南熱海マリンホールと一体で指定管理者による運営がなされています。
- ② 姫の沢公園スポーツ広場は姫の沢公園と一体で指定管理による運営がなされています。
- ③ 熱海市には公園以外にも公共トイレや看板、花木・花壇等、管理が必要な物件があります。

〔参考〕

次表は熱海市が管理する公園を大きく3つ(都市公園、公園等、その他)にまとめたものです。熱海市民一人あたりの都市公園面積は*34.36㎡(H28.3末現在。未開設を除く)となっています。

*都市公園法施行令で定める住民一人あたりの都市公園の敷地面積の基準は10㎡。

【都市公園:開設面積 130.30ha】

【公園等:開設面積 28.89ha】

【その他】

公園名	種別	開設面積 (ha)
渚小公園	街区公園	0.54
緑ガ丘公園	街区公園	0.10
熱海海浜公園	近隣公園	1.20
泉公園	近隣公園	1.10
小山臨海公園	地区公園	4.80
網代朝日山公園	総合公園	4.40
姫の沢公園	総合公園	104.07
梅園	風致公園	4.40
伊豆山子恋の森公園	風致公園	9.10
お宮緑地	都市緑地	0.59
錦ヶ浦公園(未開設)	—	—
林ガ丘公園(未開設)	—	—

公園名	開設面積 (ha)
サンレモ公園	0.35
鹿ヶ谷公園	25.00
大縄公園	0.34
頼朝一杯水苑地	1.00
滝の山公園	0.30
上多賀園地	0.24
下多賀園地	0.11
中野園地	0.03
初島園地	0.10
初島公園	0.40
月見ヶ丘公園	0.08
観光港芝生広場	0.77
ゆずり葉園地	0.17

施設名
親水公園
海水浴場(サンビーチ)
海水浴場(長浜)
海水浴場(網代)
熱海港海釣り施設
初島参観灯台広場
初島周遊散策路
丹那トンネル慰霊碑苑地
さくらの名所散策路(未開設)

熱海市が管理する公園等にかかるコスト状況(平成27年度)は下表のとおりです。

都市公園	維持管理費 (千円)
渚小公園	4,940
緑ガ丘公園	575
海浜公園	3,402
泉公園	6,153
小山臨海公園	28,624
網代朝日山公園	1,125
姫の沢公園	105,439
梅園	35,542
伊豆山子恋の森公園	1,596
お宮緑地	16,653
錦ヶ浦公園(未開設)	228
林ガ丘公園(未開設)	5,707
都市公園計	209,984

公園等	維持管理費 (千円)
サンレモ公園	3,095
鹿ヶ谷公園	1,790
大縄公園	2,570
頼朝一杯水苑地	803
滝の山公園	735
上多賀園地	874
下多賀園地	232
中野園地	47
初島園地	15
初島公園	442
月見ヶ丘公園	357
観光港芝生広場	2,020
ゆずり葉園地	32
公園等計	13,012

その他	維持管理費 (千円)
親水公園	21,849
海水浴場(サンビーチ)	21,633
海水浴場(長浜)	23,272
海水浴場(網代)	3,451
熱海港海釣り施設	13,342
初島参観灯台広場	99
初島周遊散策路	378
丹那トンネル慰霊碑苑地	410
さくらの名所散策路(未開設)	96,547
その他計	180,981

※ 小山臨海公園の維持管理費には南熱海マリンホールの指定管理料を含んでいます。

12 環境施設

(1) 保有状況

環境施設は、エコプラントや初島清掃工場等、5施設、5棟を保有し、総延床面積は10,967.6㎡となっています。

施設名称	建築年	延床面積 (㎡)	経過 年数	棟 数	構 造	特記事項
エコ・プラント姫の沢	H11	8,653.8	17	1	SRC	新耐震基準
大黒崎し尿管理センター	S57	1,224.9	34	1	RC	新耐震基準
初島清掃工場	H5	548.5	23	1	S	新耐震基準
初島浄水管理センター	H19	399.2	9	1	SRC	新耐震基準
姫の沢最終処分場	H3	141.2	25	1	RC	新耐震基準
合計		10,967.6		5		

※ 構造(W:木造、RC:鉄筋コンクリート造、SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造、CB:コンクリートブロック造)

※ 建築年、経過年数、構造については、施設を構成する主な建物についてのみ掲載しています。複数棟ある施設については、施設の総延床面積を掲載しています。

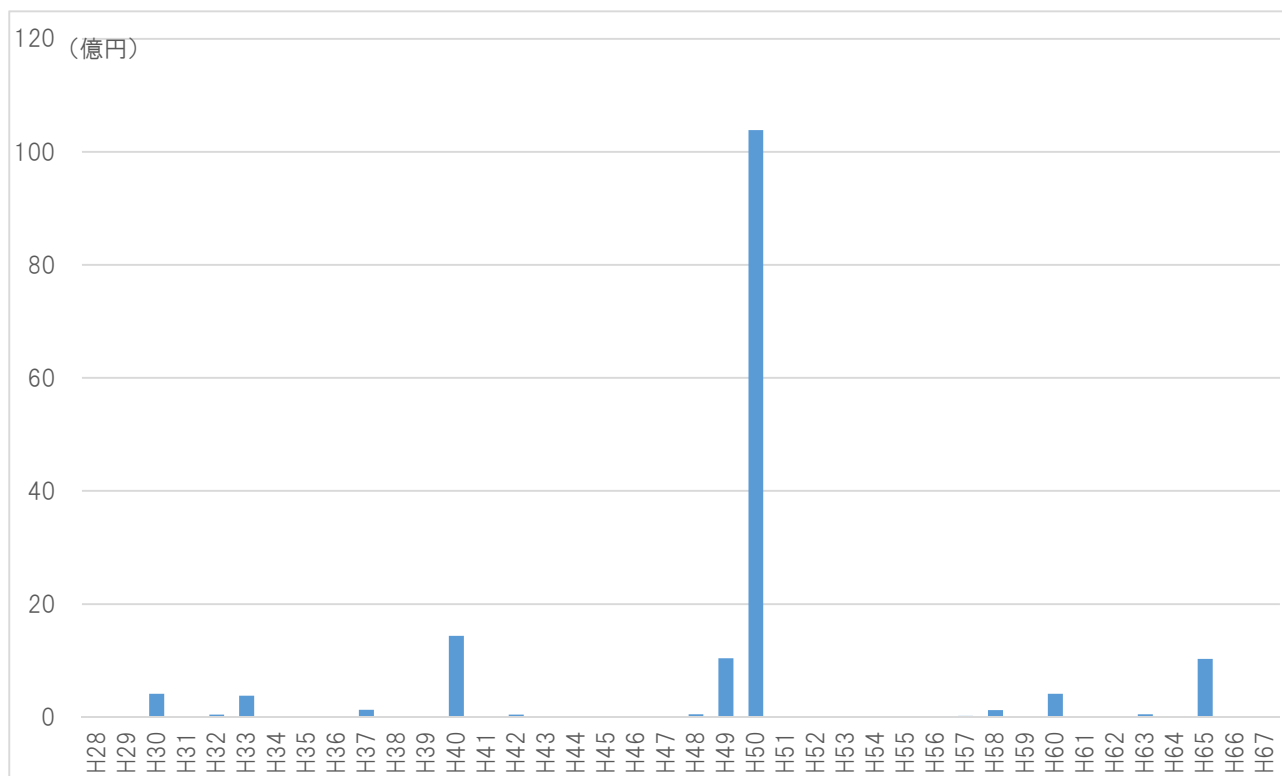
(2) コスト状況(平成26年度)

施設名称	収入(千円)			支出(千円)			コスト(千円) ②-①
	使用料	その他	計①	施設維持費	施設運営費	計②	
エコ・プラント姫の沢	73,208	223,814	297,022	379,378	286,903	666,281	369,259
大黒崎し尿管理センター	0	0	0	46,117	33,418	79,535	79,535
初島清掃工場	0	1	1	9,005	11,565	20,570	20,569
初島浄水管理センター	0	17,000	17,000	7,852	14,654	22,506	5,506
姫の沢最終処分場	0	0	0	7,728	734	8,462	8,462
合計	73,208	240,815	314,023	450,080	347,274	797,354	483,331

※ 千円未満は四捨五入で掲載しています。

※ 施設維持費には、人件費、修繕料、保険料、維持管理委託料、敷地借上料、工事請負費、その他維持費が含まれています。施設運営費には、燃料費、光熱水費、指定管理料、その他委託料、その他運営費(事業費)が含まれています。人件費は一定の条件に基づき算出しているため決算額とは異なります。

(3) 耐用年数からみた施設の更新時期と将来更新費用の推計《環境施設》



※ 環境施設の今後 40 年間の将来更新費用の推計は、156.1 億円。

※ 推計の前提条件:①建物の構造別に耐用年数から処分制限年数を設定。②建設後 10 年毎に修繕、15 年毎に機械等の修繕、処分制限年数で解体、翌年同等の構造・延床面積で建替え。

(4) 現状と課題

- ① エコ・プラント姫の沢は建設から 17 年が経過し、設備・機器等の大規模改修に年間数億円を要すると試算されています。老朽化した設備・機器の機能回復を図るため、平成 27 年度から 4 年間で 17 億円強の保全工事を行っています。
- ② 大黒崎し尿管理センターは施設、設備とも老朽化が進行していることから、処理方法等について検討を行っています。

13 その他施設

(1) 保有状況

その他施設は、火葬場や駐車場等、10施設、10棟を保有し、総延床面積は7,995.1㎡となっています。

施設名称	建築年	延床面積 (㎡)	経過 年数	棟 数	構 造	特記事項
火葬場						
火葬場	H3	1,255.4	25	1	RC	新耐震基準。
葬儀式場	S35	106.0	56	1	RC	耐震診断未実施。H5、待合室から葬儀式場へ全面リニューアル実施。
駅前駐車場	H5	1,405.0	23	1	S	新耐震基準
和田浜駐車場	H12	1,697.9	16	1	S	新耐震基準
熱海駅前駐輪場	H13	1,029.0	15	1	S	新耐震基準
林ヶ久保教員住宅						
林ヶ久保教員住宅(单身棟)	S42	768.4	48	1	RC	用途廃止予定
林ヶ久保教員住宅	S56	423.6	35	-	RC	耐震性有。林ヶ久保市営住宅3号棟と合築
初島小学校教員住宅	H16	486.0	11	1	RC	新耐震基準。初島診療所・初島保育園を合築
西熱海町内会集会場	S48	161.0	42	1	S	耐震診断未実施
上紅葉ガ丘町集会場	S63	93.9	27	-	W	新耐震基準。旧消防署西部出張所と合築
旧消防署西部出張所	S62	129.3	28	1	RC	新耐震基準。上紅葉ガ丘町集会場と合築
旧消防署熱海駅前出張所	S45	439.6	45	1	RC	耐震診断未実施。民間施設と合築
合計		7,995.1		10		

※ 構造(W:木造、RC:鉄筋コンクリート造、SRC:鉄骨鉄筋コンクリート造、S:鉄骨造、CB:コンクリートブロック造)

※ 建築年、経過年数、構造については、施設を構成する主な建物についてのみ掲載しています。複数棟ある施設については、施設の総延床面積を掲載しています。

※ 林ヶ久保教員住宅(单身棟)は現在使用していません。

※ 上記駐車場及び駐輪場のほか、市営駐車場は「来宮駐車場」、「東駐車場」、「臨港駐車場」、「第一親水公園駐車場」、「第二親水公園駐車場」、「熱海駅前広場駐車場」、「中央町駐車場」があります。

※ 上紅葉ガ丘町集会場、西熱海町内会集会場、旧消防署西部出張所、旧消防署熱海駅前出張所は自治会に無償貸与し、維持管理費用は自治会が負担しています。

(2) コスト状況(平成 26 年度)

施設名称	収入(千円)			支出(千円)			コスト(千円) ②-①
	使用料	その他	計①	施設維持費	施設運営費	計②	
火葬場	2,620	0	2,620	15,835	9,045	24,880	21,770
葬儀式場	490	0	490				
駅前駐車場	0	0	0	2,816	941	3,757	3,757
和田浜駐車場	0	0	0	3,362	1,166	4,528	4,528
熱海駅前駐輪場	0	0	0	0	0	0	0
林ヶ久保教員住宅(单身棟)	0	0	0	0	0	0	0
林ヶ久保教員住宅	1,296	0	1,296	51	0	51	-1,245
初島小学校教員住宅	0	0	0	120	145	265	265
西熱海町内会集会場	0	0	0	0	0	0	0
上紅葉ガ丘町集会場	0	0	0	0	0	0	0
旧消防署西部出張所	0	0	0	0	0	0	0
消防署旧熱海駅前出張所	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,406	0	4,406	22,184	11,297	33,481	29,075

※ 千円未満は四捨五入で掲載しています。

※ 施設維持費には、人件費、修繕料、保険料、維持管理委託料、敷地借上料、工事請負費、その他維持費が含まれています。施設運営費には、燃料費、光熱水費、指定管理料、その他委託料、その他運営費(事業費)が含まれています。人件費は一定の条件に基づき算出しているため決算額とは異なります。

※ 駅前駐車場及び和田浜駐車場は他の駐車場とあわせて指定管理者による運営がなされています。

※ 熱海駅前駐輪場は指定管理者による運営がなされています。

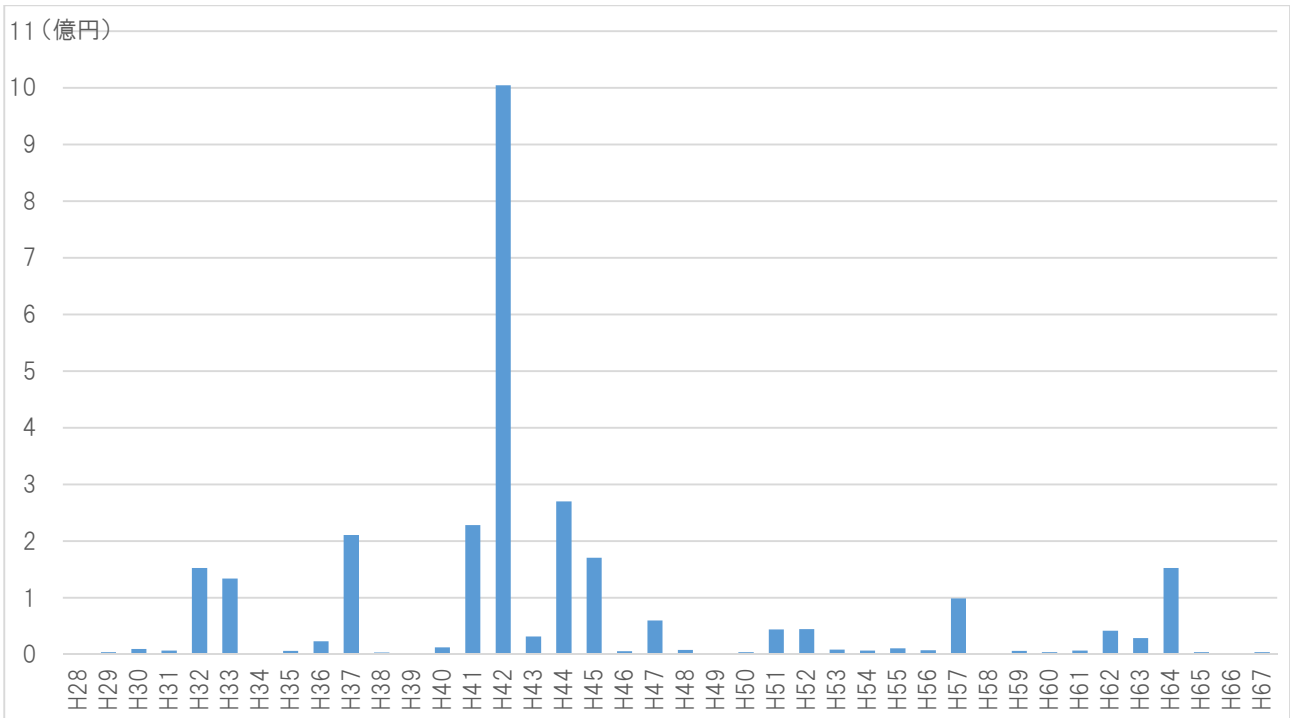
(3) 利用状況

施設名称	H24	H25	H26
火葬場	713 件	751 件	641 件
葬儀式場	31 件	35 件	39 件
駅前駐車場	48,806 台	49,004 台	47,453 台
和田浜駐車場	41,914 台	24,183 台	36,271 台
熱海駅前駐輪場	11,318 台	11,398 台	11,564 台

※ 駅前駐車場の利用者は増加傾向にあります。

※ 和田浜駐車場の利用件数は、マリンスパあたみの施設修繕のための休館(平成25年10月から平成26年3月まで)の影響で大幅に減少したものです。

(4) 耐用年数からみた施設の更新時期と将来更新費用の推計《その他施設》



※ その他施設の今後 40 年間の将来更新費用の推計は、28.2 億円。

※ 推計の前提条件:①建物の構造別に耐用年数から処分制限年数を設定。②建設後 10 年毎に修繕、15 年毎に機械等の修繕、処分制限年数で解体、翌年同等の構造・延床面積で建替え。

※ 現在使用していない林ヶ久保教員住宅単身棟は将来更新費用に含んでいません。

(5) 現状と課題

- ① 火葬場(葬儀式場を含む。)は施設供用開始より 25 年を経過していること、また立地上、日当たりも悪く湿気が多いこともあり、建物、エレベータ等の設備の老朽化が著しく進んでいます。また火葬炉の交換も定期的に行う必要があります。
- ② 駐車場・駐輪場は築 15 年以上を経過しており、塗装等の改修工事の時期を迎えています。

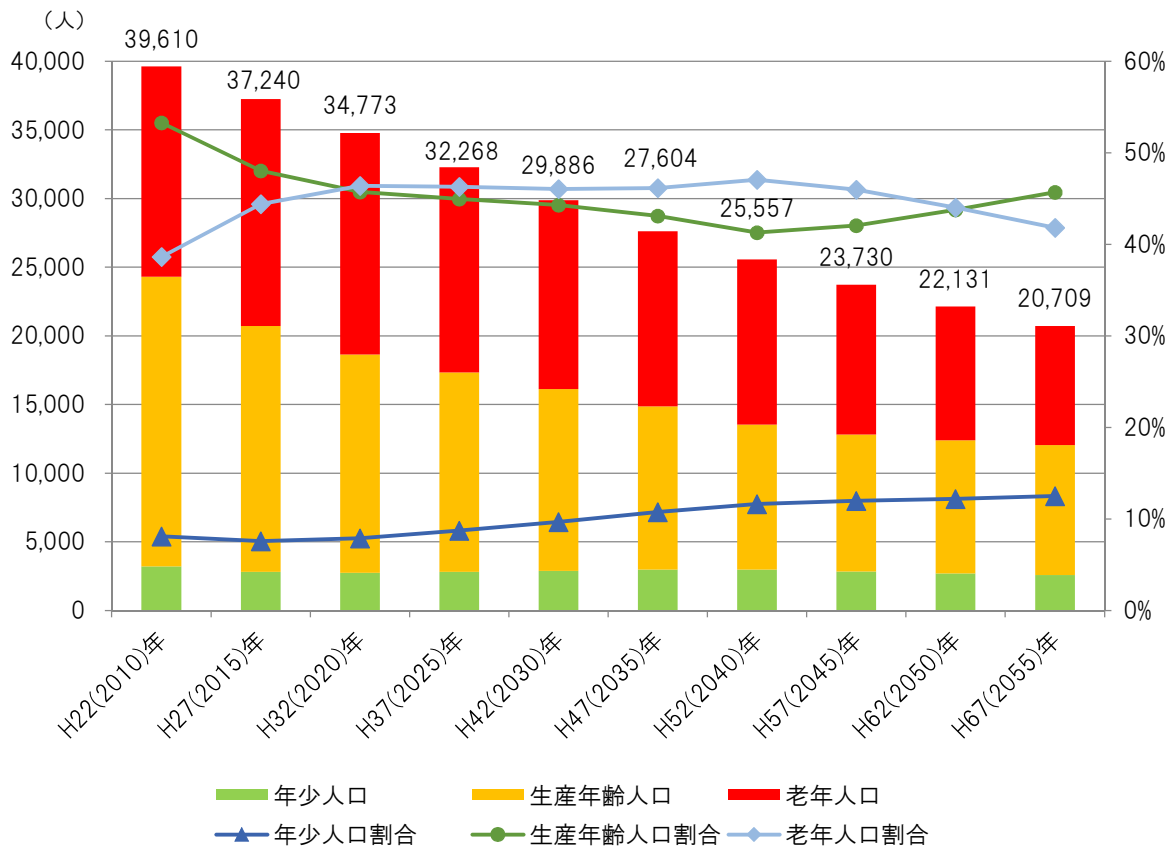
■ 第4章 公共施設を取り巻く環境

1 将来人口推計

熱海市人口ビジョン(平成28年1月)の人口推計(図表7)によれば、「めざすべき将来の方向」に沿って適切に対策を進めることを前提とし、平成22年に39,610人であった熱海市の人口は、平成37年(15年後)には32,268人(平成22年対比▲18.5%)、平成52年(30年後)には25,557人(同▲35.4%)となると想定されています。平成52年の人口は平成22年よりも約1万4千人減少するとされており、施設利用に対する需要の面からも減少が見込まれます。

年少人口は、平成32年以降増加に転じ、その後、平成52年まで増加したのち、微減へと推移しています。生産年齢人口は、減少を続けますが、構成割合が平成52年より上昇に転じ、平成67年には45.7%になると見込まれています。老年人口は平成27年以降減少を続けますが、構成割合は上昇を続け、平成52年に47.1%に達したのちに、減少に転じると見込まれています。

＜ 図表7 人口推計値と年齢3区分別人口構成割合の推移 ＞



	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67
年少人口	3,204	2,818	2,746	2,824	2,892	2,970	2,976	2,843	2,700	2,590
生産年齢人口	21,108	17,891	15,900	14,506	13,235	11,894	10,553	9,976	9,688	9,459
老年人口	15,298	16,531	16,127	14,938	13,759	12,740	12,028	10,911	9,743	8,660
全人口	39,610	37,240	34,773	32,268	29,886	27,604	25,557	23,730	22,131	20,709
年少人口構成割合	8.1%	7.6%	7.9%	8.8%	9.7%	10.8%	11.6%	12.0%	12.2%	12.5%
生産年齢人口構成割合	53.3%	48.0%	45.7%	45.0%	44.3%	43.1%	41.3%	42.0%	43.8%	45.7%
老年人口構成割合	38.6%	44.4%	46.4%	46.3%	46.0%	46.2%	47.1%	46.0%	44.0%	41.8%

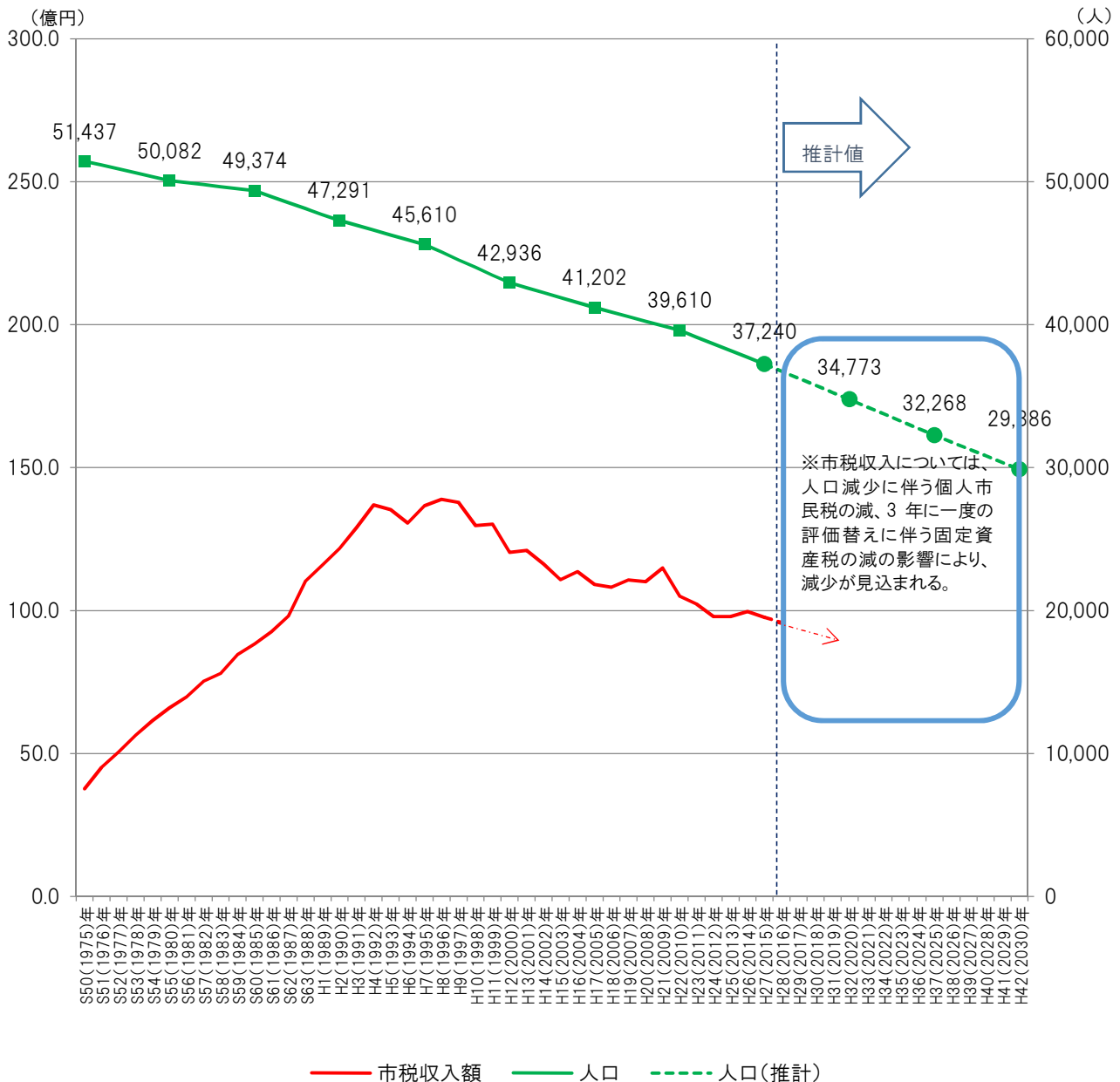
資料:熱海市人口ビジョン

2 市税収入

市税収入(推計)の推移は、昭和 50 年以降、人口が減少し続けているにもかかわらず、市税収入額はほぼ一貫して増加し、平成 8 年の約 138 億円をピークに、その後は減少を続けております。平成 27 年度の収入額は約 97 億円で、ピーク時から約 40 億円(約 30%)減少しています。

今後の人口減少等の影響で市税収入も減少していくことが見込まれ、施設維持・運営にかかる費用も大きな負担となることを見込まれます。

< 図表8 人口と市税の推移 >



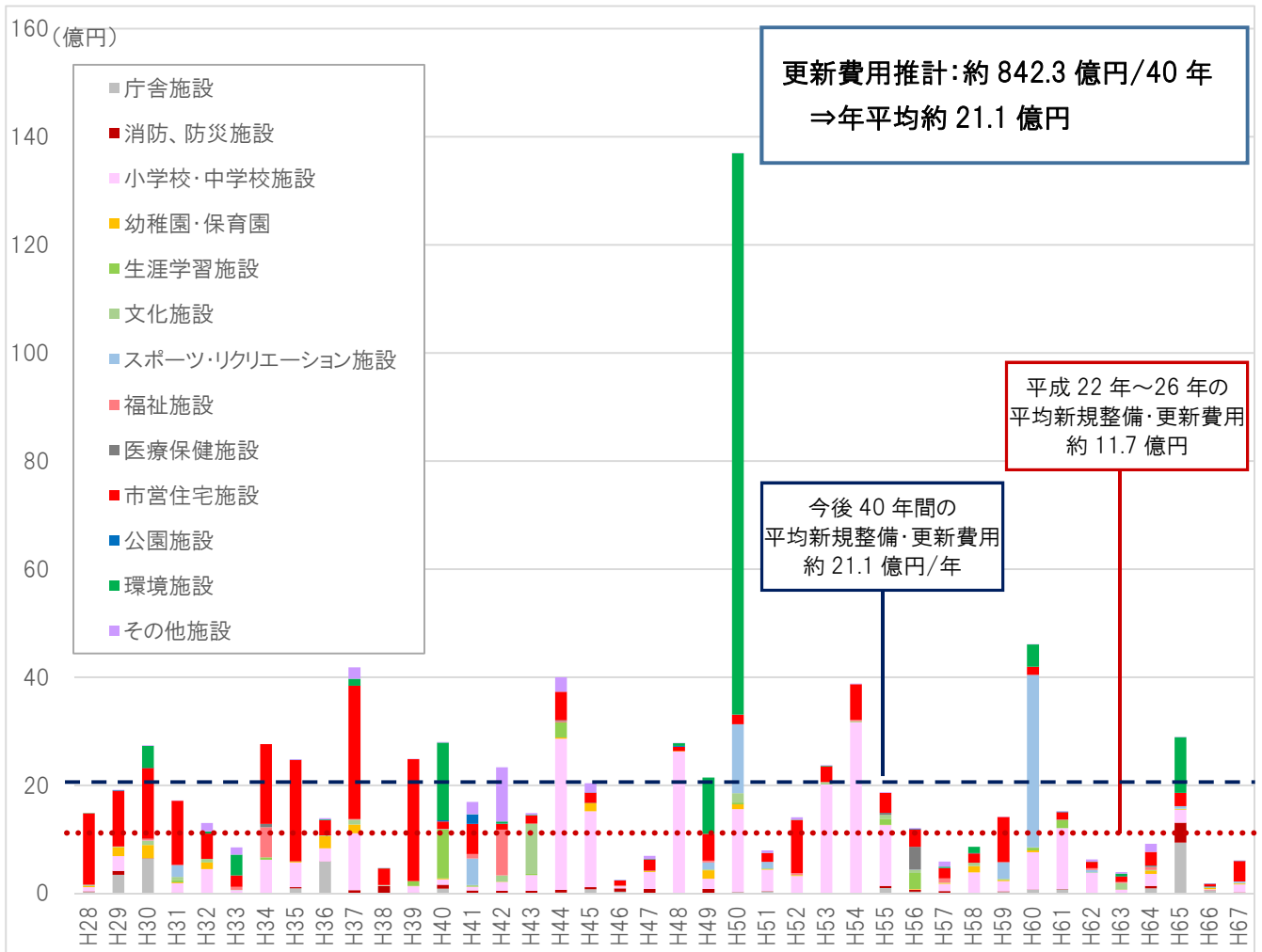
資料：国勢調査、熱海市人口ビジョン、税務課

3 公共施設の将来更新費用の推計

熱海市が保有する公共施設の将来更新費用を推計したものが図表9です。試算では平成 28 年度から平成 67 年度までの 40 年間で総額約 842.3 億円、年間平均で約 21.1 億円を要すると推計されます。これに対し、平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 年間で、熱海市が行なった新規整備・既存更新・維持補修に要した経費の年平均は 11.7 億円となっています。

今後は市営住宅や学校教育施設といった大規模で公共施設の中でも大きな割合を占める建物が次々と更新時期を迎えることから、多額の費用が必要となります。最も多い平成 50 年度の更新費用には約 137.0 億円を要すると推計されます。

< 図表9 今後 40 年の公共施設の更新費用の推計 >



< 将来更新費用推計の前提条件 >

熱海市が平成 27 年 4 月 1 日時点で所有する延床面積 50 m²以上の施設について下記の条件のもとに推計。

- ① 建物の構造別に耐用年数から処分制限年数を設定。
- ② 建設後 10 年毎に修繕、15 年毎に機械等の修繕、処分制限年数で解体、翌年同等の構造・延床面積で建替え。

※ 将来更新費用推計に含まれていないもの

- 用途廃止済みの施設の更新費用
- 道路・橋梁・上下水道等の公共インフラや企業会計に属する施設の更新費用
- 施設の運営にかかる費用
- 土木工事や外溝工事等、建物以外にかかる費用

4 公共施設を取り巻く環境 まとめ

人口

- ① 平成 22 年の国勢調査で 39,610 人であった人口は、15 年後の平成 37 年には 18.5%減の 32,268 人、30 年後の平成 52 年には 35.4%減の 25,557 人となることが推計されています。
- ② 年齢 3 区分別では、生産年齢人口の割合が平成 22 年の 53.3%から平成 67 年の 45.7%に減少し、老年人口の割合は平成 22 年の 38.6%から平成 52 年には 47.1%に上昇すると推計されています。また、平成 22 年に 3,204 人であった年少人口が平成 27 年には 3,000 人を割り込み、以降 3,000 人以下で推移すると推計されています。
- ③ 人口減少、少子高齢化の進行により、施設利用者の減少や、学校施設等の余剰の発生、高齢者を対象とした事業への需要が高まる等、ニーズの変化が予想されます。

更新費用

- ① 生産年齢人口の減少に伴い税収の増加が見込めないこと、老年人口の割合の上昇により支出に占める社会保障費の割合が上っていくことが見込まれることから、施設の更新や維持・運営にかかる費用の確保が難しくなることが予想されます。
- ② 現状の公共施設を更新していくには、今後 40 年間で約 842.3 億円、年平均で約 21.1 億円の費用が必要になると推計されます。
- ③ 平成 22～26 年度の施設の更新・新規整備にかけた費用(投資的経費)は平均で約 11.7 億円程度となっており、更新費の推計の平均値と比較すると年平均約 9.4 億円不足する計算になります。

施設

- ① 公共施設のうち、新耐震基準や耐震化実施済み、耐震性能があるものは 79.6%です。耐震化未実施や耐震診断未実施のものは 20.4%となっており、対策が必要です。
- ② 築 30 年を超える建物は 56.5%で多くの施設で老朽化が進んでいます。
- ③ 市民一人あたりの保有面積は 5.35 m²で、全国自治体の平均値(3.42 m²)、県内市の平均値(3.30 m²)、類似人口自治体平均値(4.87 m²)と比較しても多いものとなっています。

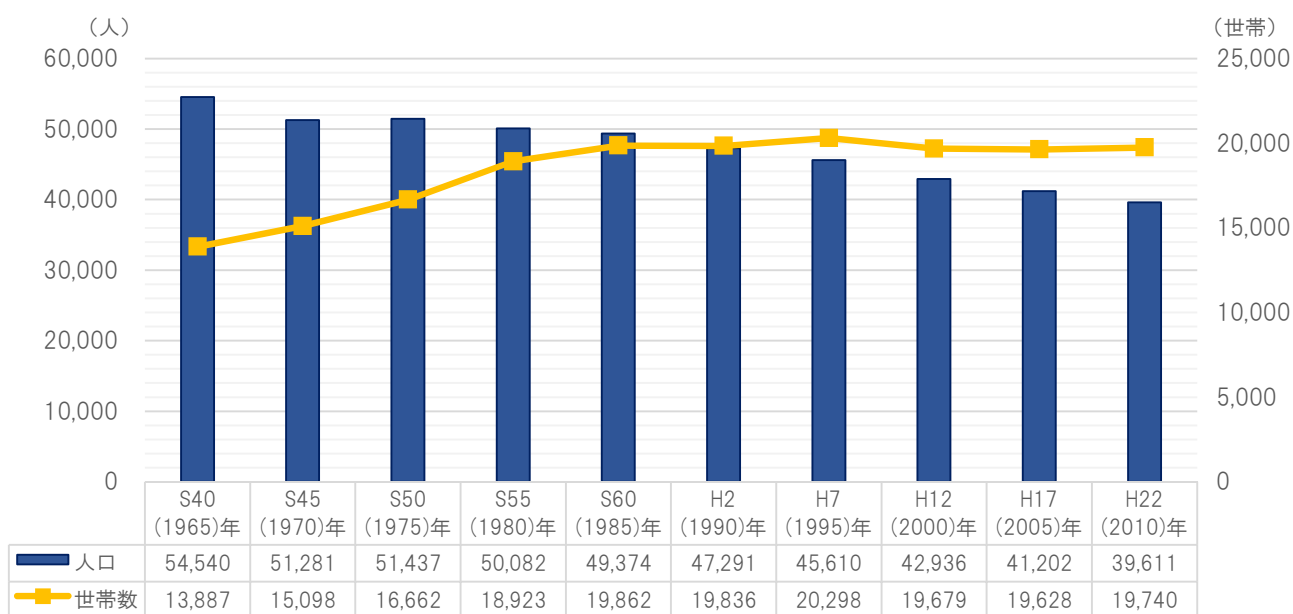
【参考資料】 熱海市の概要

1 人口

国勢調査による熱海市の人口(図表10)は、昭和40年に54,540人とピークに達して以降、徐々に減少し昭和60年には50,000人を割り、平成22年には39,611人となっています。世帯数については、昭和40年の13,887世帯から増加を続け、平成7年には20,298世帯となりました。以降、人口は減少を続けているなか、世帯数はほぼ横ばいで推移しており、1世帯あたりの人口は昭和40年に3.93人であったものが、平成22年には2.01人に減少しており、ひとり暮らし世帯や核家族化が進んでいることがわかります。

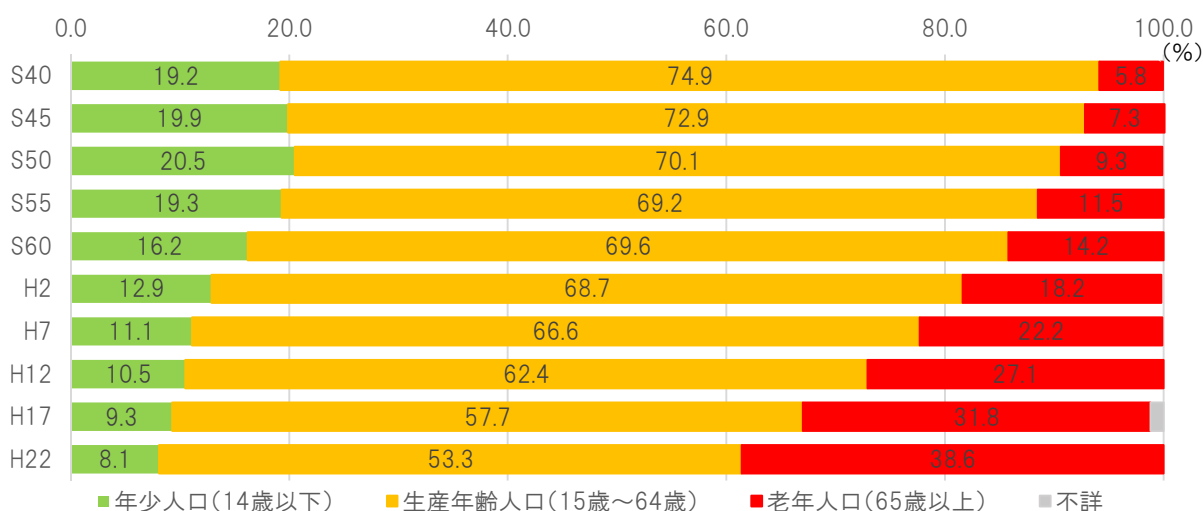
年齢3区分別の構成割合(図表11)を見ると、年少人口(14歳以下)の割合は、昭和50年で全人口の20.5%を占めていましたが、平成22年には8.1%に下がっています。老年人口(65歳以上)の割合は、昭和40年に5.8%であったが、平成22年には38.6%に上昇しており、少子高齢化が進んでいることがわかります。

< 図表10 人口及び世帯数の推移 >



資料:国勢調査

< 図表11 年齢3区分別の構成割合 >



資料:国勢調査

また市の人口を社会動態(転出・転入、図表12)の側面から見ると、転入者の方が転出者よりも多いことから、社会動態としては増加していますが、その内訳では20歳代・30歳代では転出者が転入者を上回って減少(社会減少)しているのに対し、50歳以上では、転入者が転出者を上回って増加(社会増加)しています。こうした現役世代の社会減少、高齢世代の社会増加という特徴によって、さらに高齢化率が高まっていると言えます。

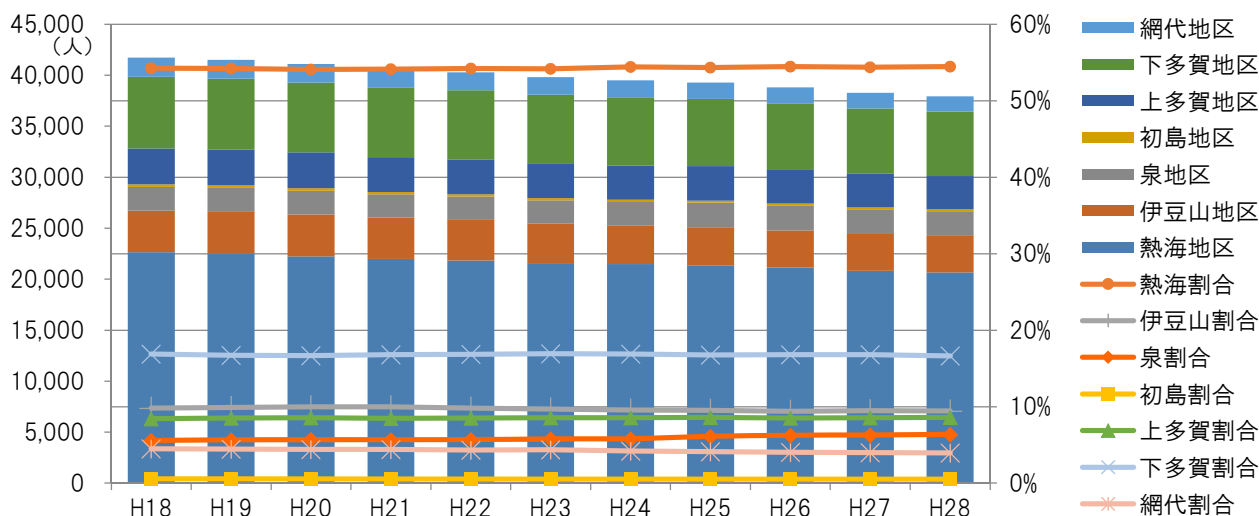
＜ 図表12 年齢層別社会動態 ＞ (単位:人)

	転出			転入			増減				
	H25	H26	H27	H25	H26	H27	H25	H26	H27	計	
10歳未満	88	97	91	70	84	82	▲18	▲13	▲9	▲40	-
10歳以上20歳未満	113	115	111	128	122	126	15	7	15	37	-
20歳以上30歳未満	481	494	500	352	353	405	▲129	▲141	▲95	▲365	▲439 社会減少
30歳以上40歳未満	241	253	230	222	208	220	▲19	▲45	▲10	▲74	
40歳以上50歳未満	176	192	177	192	208	195	16	16	18	50	-
50歳以上60歳未満	142	142	154	202	223	202	60	81	48	189	643 社会増加
60歳以上70歳未満	441	215	203	632	283	289	191	68	86	454	
70歳以上		268	252		279	350		11	98		

資料:住民基本台帳人口移動報告(総務省)を加工して作成

平成28年の地区別人口の割合(図表13)では、熱海地区が54.2%、次いで下多賀地区が16.8%となっています。地区別の人口の割合では、この10年で大きな変化は見られませんが、平成18年から平成28年までに市全体の人口が約9%減少しているのに対し、網代地区では約20%減少し、泉地区は約4%増加しています。

＜ 図表13 地区別人口の割合の推移 ＞



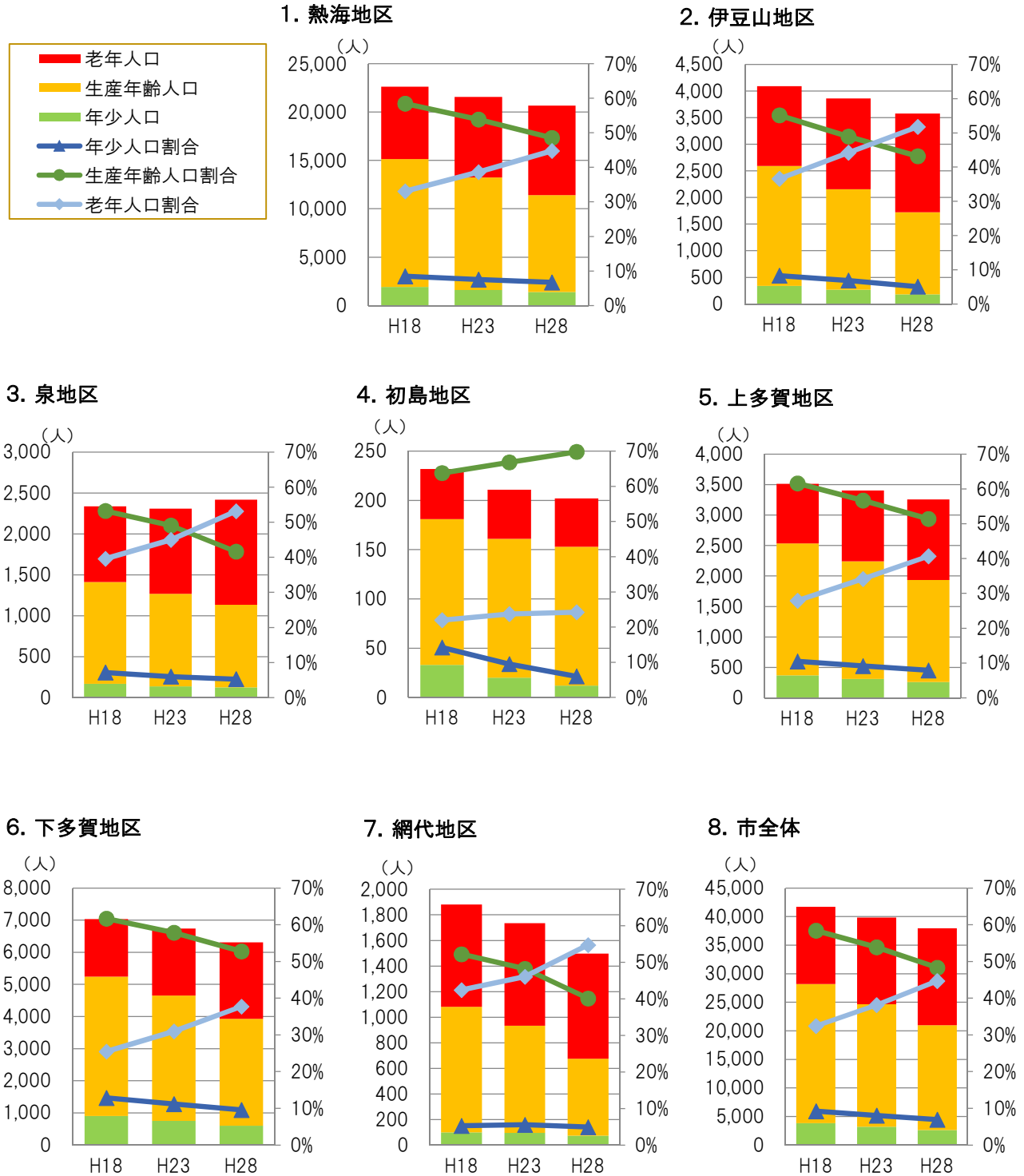
各年3月末人口(単位:人)

年	熱海地区	伊豆山地区	泉地区	初島地区	上多賀地区	下多賀地区	網代地区
H18	22,631	4,090	2,336	232	3,515	7,036	1,880
H19	22,496	4,114	2,355	236	3,530	6,932	1,845
H20	22,240	4,098	2,342	228	3,521	6,853	1,819
H21	21,976	4,052	2,293	218	3,441	6,827	1,785
H22	21,843	3,959	2,297	220	3,425	6,789	1,748
H23	21,574	3,861	2,308	211	3,402	6,738	1,734
H24	21,493	3,783	2,290	212	3,388	6,668	1,664
H25	21,351	3,743	2,409	210	3,379	6,577	1,618
H26	21,138	3,646	2,427	199	3,306	6,526	1,566
H27	20,814	3,621	2,411	202	3,276	6,427	1,533
H28	20,661	3,577	2,420	202	3,259	6,310	1,498

資料:住民基本台帳

地区別人口の年齢3区分別割合の推移(図表14)を見ると、平成28年において初島地区を除く全地区の老年人口の割合が平成22年に比べ10%以上上昇しています。生産年齢人口の割合においては、初島地区を除く全地区で下がっており、伊豆山・泉・下多賀・網代地区では11%以上、下がっています。平成28年の伊豆山・泉・網代地区においては、老年人口が生産年齢人口を超えています。

＜ 図表14 地区別人口の年齢3区分別割合の推移 ＞



資料:住民基本台帳

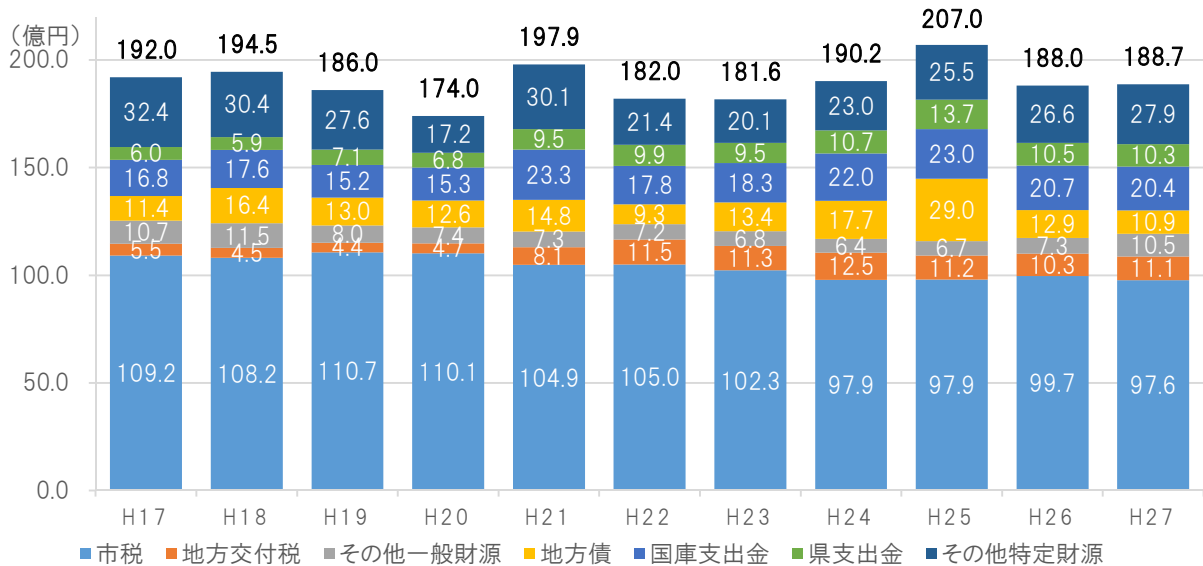
2 財政

(1) 歳入の推移(一般会計)

熱海市の一般会計の歳入総額(図表15)は、平成27年度で約188.7億円となっています。

歳入の根幹をなす市税収入は、平成19年度には約110.7億円であったものが、その後の景気低迷等の要因により減少傾向にあり、平成24年度には100億円を割り込み、約97.9億円に減少し、平成27年度には約97.6億円に減少しています。

< 図表15 歳入の推移 >



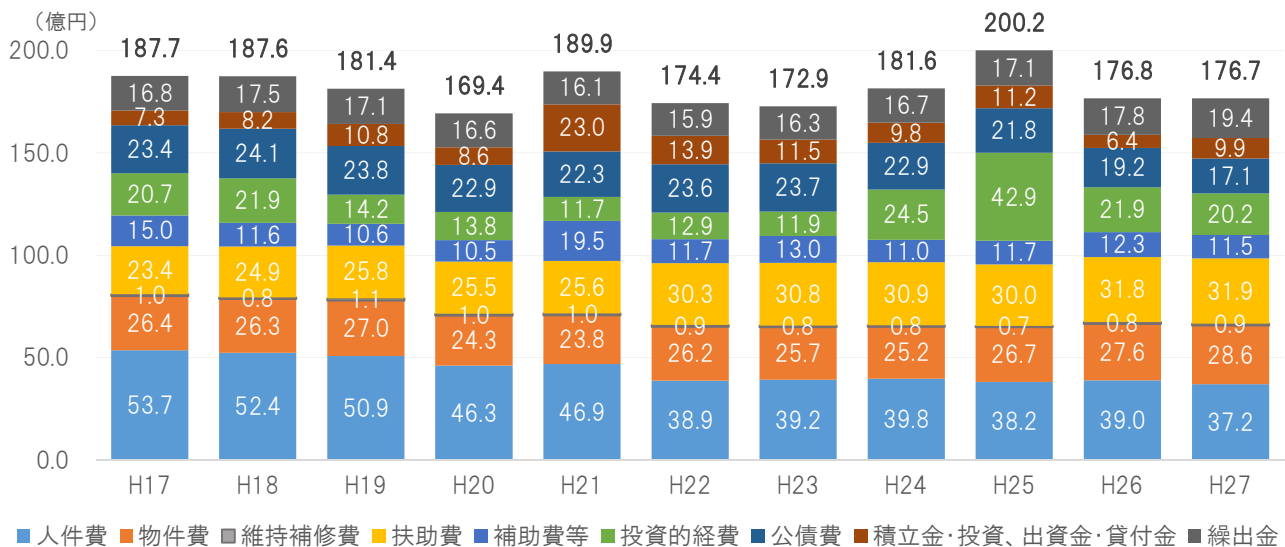
資料：企画財政課

(2) 歳出の推移(一般会計)

熱海市の一般会計の支出総額(図表16)は、平成27年度で約176.7億円となっています。

歳出の構成では、扶助費が年々増加傾向にあります。また公共施設の整備や更新等に充てられる投資的経費は、平成24年度から平成26年度にかけて行財政改革プランで凍結していた中学校改築事業や駅前広場整備事業、市庁舎建設事業を実施したことにより増加しています。

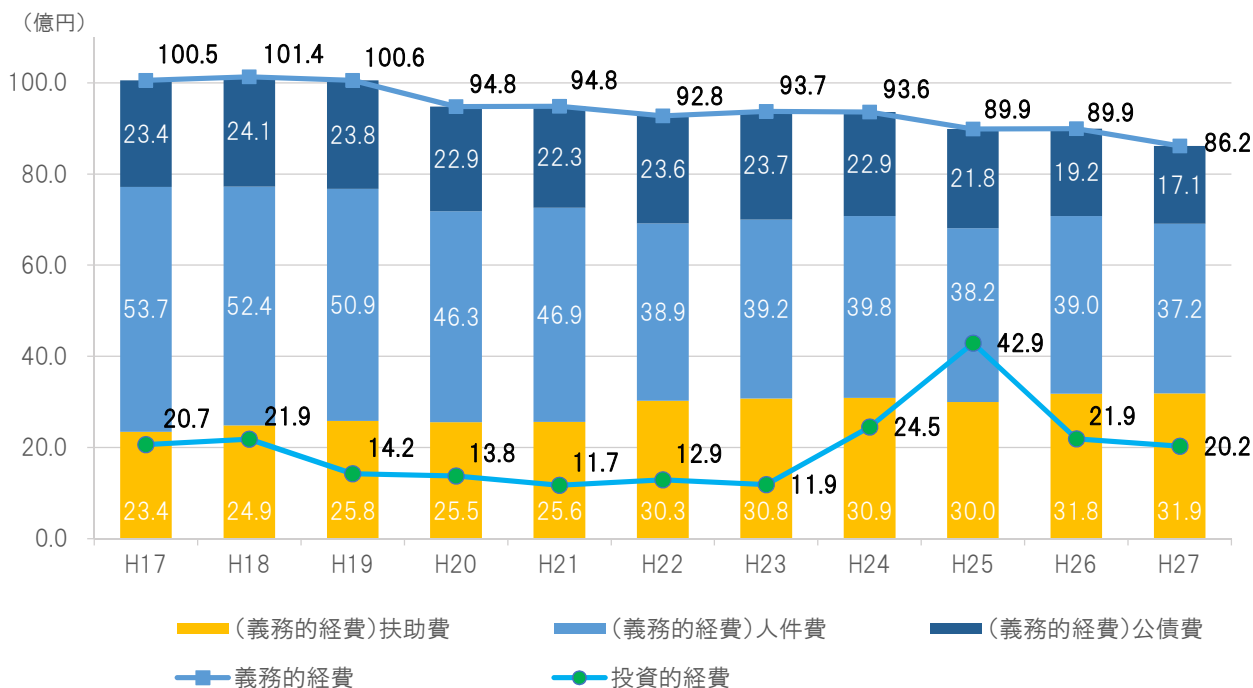
< 図表16 歳出の推移 >



資料：企画財政課

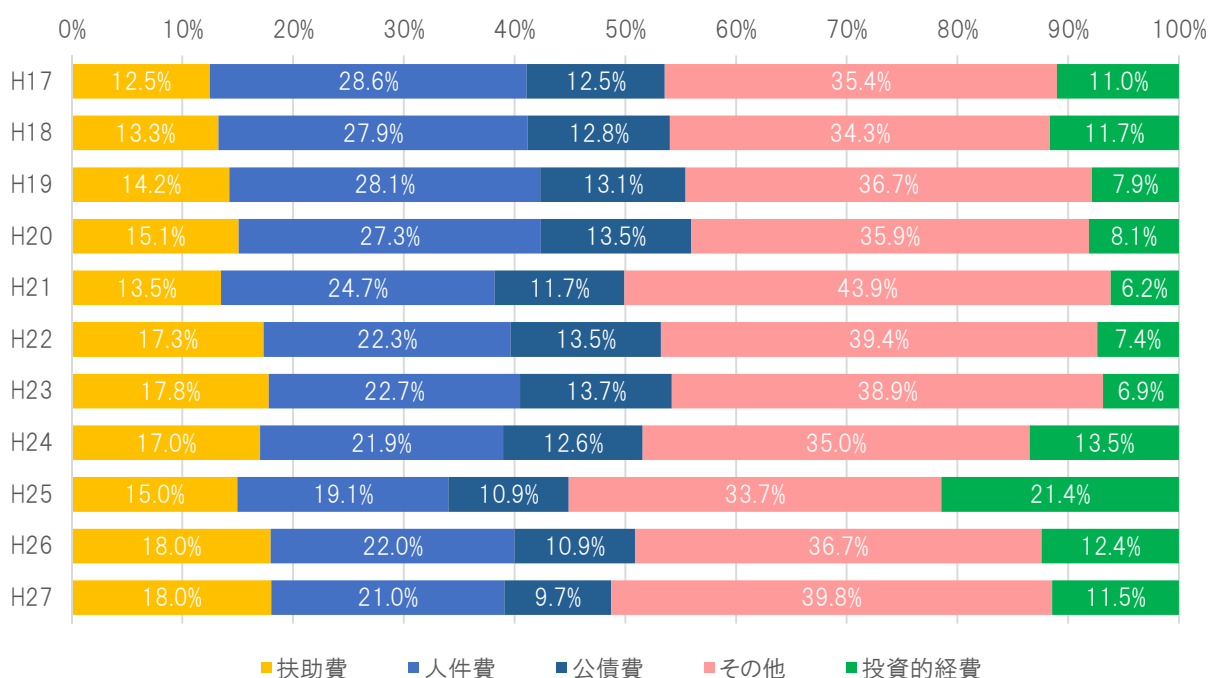
一方で義務的経費(人件費・扶助費・公債費の計)(図表17、18)を見ると、職員数の削減等で人件費が減少し、義務的経費全体の金額は下がっていますが、一般会計全体に占める割合は44.9%から55.9%の間で推移しています。特に扶助費は平成17年度では約23.4億円で全体の12.5%であったものが、平成27年度には約31.9億円で全体の18.0%に上がり、今後も高齢化の進行などにより更に増加することが予想されます。

< 図表17 義務的経費・投資的経費の推移 >



資料:企画財政課

< 図表18 義務的経費・投資的経費の推移(割合) >



資料:企画財政課

3. 年表(昭和33年～平成27年)

和暦	現存施設整備状況 (延床面積) (㎡)	整備した主な現存施設	住民登録人口 (万人)	宿泊者数 (万人)	宿泊施設数 (件)	備註史	西暦
昭和33年	0		0	0	0		1938年
昭和34年	5,000	人郷山市営住宅				狩野川台風、伊豆一円に甚大な被害。	1939年
昭和35年	10,000	和田市市営住宅				梅園が園から無償で市に払い下げられる。	1960年
昭和36年		和田市市営住宅					1961年
昭和37年		和田市市営住宅	(最多) 541年			緑ヶ池公園、菅我清池が開設する。伊豆スカイライン(十国峠-黒雲山)が開通する。	1962年
昭和38年		和田市市営住宅	53,740人			大浦町公民館が完成する。	1963年
昭和39年		和田市市営住宅、豊島西山市営住宅				新幹線新井原トンネルが開通する。新幹線熱海駅が開業する。	1964年
昭和40年		和田市市営住宅、香林亭				フタミエーリアン開通。	1965年
昭和41年		和田市市営住宅				別府市の姉妹都市提携に調印する。熱海新道が開通する(網ヶ浦から玄岳まで8km)。熱海ロープウェイが完成。	1966年
昭和42年		市役所第三庁舎(文化会館)、相の原市営住宅				駅前第一ビルが完成。	1967年
昭和43年		相の原市営住宅、小島市営住宅				第一回こ祭り、山車コンクールが行われる。新網代トンネルが開通する。	1968年
昭和44年		相の原市営住宅、相の木保習園				網代大瀬人工滝水浴場が完成する。	1969年
昭和45年	(最大) 552年	豊西市営住宅、小島保習園				国道135号線赤根トンネルが開通する	1970年
昭和46年	11,922㎡	中野市営住宅				上野買-長浜間のバリエーションが完成する。熱海市宅地開発等推進要綱を制定。	1971年
昭和47年		相野市営住宅				熱海新道が開通する。国道135号線(バリエーション)の中部横断道路梅園工区が完成する。	1972年
昭和48年		相野市営住宅				伊豆半島沖地帯、龍運石蔵崎島沖M6.8	1973年
昭和49年		相野市営住宅				伊豆半島沖地帯、龍運石蔵崎島沖M6.8	1974年
昭和50年		相野市営住宅、市民グラウンド				東海旅客線伊豆線水浴場トンネル、サンビーチが完成し、砂浜200mが復活する。貴一お宮の敷が設置される。	1975年
昭和51年		相野市営住宅、相の木保習園				市立渚田設置記念館が完成する。	1976年
昭和52年		相野市営住宅、相代小学校、相代幼稚園				サンビーチが400mに延長される。伊豆山崎沖群発地震が始まる。トンネル建設チームが完成(建設確認申請72件)。	1977年
昭和53年		相野市営住宅、相代小学校、相代幼稚園				伊豆半島東方沖群発地震が始まる。第一回忘却在海上花火大会を開催する。	1978年
昭和54年		相野市営住宅、総合福祉センター				相代町のコンクリート市営住宅の完成に調印する。国道135号線、貴我清池が開通する。伊豆大瀬沖群発地震(M6.5)	1979年
昭和55年		相野市営住宅、総合福祉センター				伊豆半島東方沖群発地震が始まる	1980年
昭和56年		相野市営住宅、相代公民館				特設(調子)号1の運転が始まる。	1981年
昭和57年		相野市営住宅、相代公民館				MOA美術館が開館する。	1982年
昭和58年		相野市営住宅、相代公民館				伊豆大瀬沖群発地震が始まる。	1983年
昭和59年		相野市営住宅、相代公民館				中部横断道路、上野買-土橋間(網野トンネル)が完成する。	1984年
昭和60年		相野市営住宅、相代公民館				東海旅客線に入浴水浴場トンネル、サンビーチが完成し、砂浜200mが復活する。貴一お宮の敷が設置される。	1985年
昭和61年		相野市営住宅、相代公民館				市立渚田設置記念館が完成する。	1986年
昭和62年		相野市営住宅、相代公民館				サンビーチが400mに延長される。伊豆山崎沖群発地震が始まる。トンネル建設チームが完成(建設確認申請72件)。	1987年
昭和63年		相野市営住宅、相代公民館				伊豆半島東方沖群発地震が始まる。第一回忘却在海上花火大会を開催する。	1988年
昭和64年		相野市営住宅、相代公民館				相代町のコンクリート市営住宅の完成に調印する。国道135号線、貴我清池が開通する。伊豆大瀬沖群発地震(M6.5)	1989年
昭和65年		相野市営住宅、相代公民館				伊豆半島東方沖群発地震が始まる	1990年
昭和66年		相野市営住宅、相代公民館				伊豆半島東方沖群発地震が始まる	1991年
昭和67年		相野市営住宅、相代公民館				伊豆半島東方沖群発地震が始まる	1992年
昭和68年		相野市営住宅、相代公民館				伊豆半島東方沖群発地震が始まる	1993年
昭和69年		相野市営住宅、相代公民館				伊豆半島東方沖群発地震が始まる	1994年
昭和70年		相野市営住宅、相代公民館				伊豆半島東方沖群発地震が始まる	1995年
昭和71年		相野市営住宅、相代公民館				伊豆半島東方沖群発地震が始まる	1996年
昭和72年		相野市営住宅、相代公民館				熱海の名所・旧跡を開設する(湯ヶ遊-遊)又は台が運行を開始する。熱海森林に石公園・湯のまちをり車の敷が開始する	1997年
昭和73年		相野市営住宅、相代公民館				熱海の名所・旧跡を開設する(湯ヶ遊-遊)又は台が運行を開始する。熱海森林に石公園・湯のまちをり車の敷が開始する	1998年
昭和74年		相野市営住宅、相代公民館				熱海の名所・旧跡を開設する(湯ヶ遊-遊)又は台が運行を開始する。熱海森林に石公園・湯のまちをり車の敷が開始する	1999年
昭和75年		相野市営住宅、相代公民館				熱海の名所・旧跡を開設する(湯ヶ遊-遊)又は台が運行を開始する。熱海森林に石公園・湯のまちをり車の敷が開始する	2000年
昭和76年		相野市営住宅、相代公民館				熱海の名所・旧跡を開設する(湯ヶ遊-遊)又は台が運行を開始する。熱海森林に石公園・湯のまちをり車の敷が開始する	2001年
昭和77年		相野市営住宅、相代公民館				熱海の名所・旧跡を開設する(湯ヶ遊-遊)又は台が運行を開始する。熱海森林に石公園・湯のまちをり車の敷が開始する	2002年
昭和78年		相野市営住宅、相代公民館				熱海の名所・旧跡を開設する(湯ヶ遊-遊)又は台が運行を開始する。熱海森林に石公園・湯のまちをり車の敷が開始する	2003年
昭和79年		相野市営住宅、相代公民館				熱海の名所・旧跡を開設する(湯ヶ遊-遊)又は台が運行を開始する。熱海森林に石公園・湯のまちをり車の敷が開始する	2004年
昭和80年		相野市営住宅、相代公民館				熱海の名所・旧跡を開設する(湯ヶ遊-遊)又は台が運行を開始する。熱海森林に石公園・湯のまちをり車の敷が開始する	2005年
昭和81年		相野市営住宅、相代公民館				熱海の名所・旧跡を開設する(湯ヶ遊-遊)又は台が運行を開始する。熱海森林に石公園・湯のまちをり車の敷が開始する	2006年
昭和82年		相野市営住宅、相代公民館				熱海の名所・旧跡を開設する(湯ヶ遊-遊)又は台が運行を開始する。熱海森林に石公園・湯のまちをり車の敷が開始する	2007年
昭和83年		相野市営住宅、相代公民館				熱海の名所・旧跡を開設する(湯ヶ遊-遊)又は台が運行を開始する。熱海森林に石公園・湯のまちをり車の敷が開始する	2008年
昭和84年		相野市営住宅、相代公民館				熱海の名所・旧跡を開設する(湯ヶ遊-遊)又は台が運行を開始する。熱海森林に石公園・湯のまちをり車の敷が開始する	2009年
昭和85年		相野市営住宅、相代公民館				熱海の名所・旧跡を開設する(湯ヶ遊-遊)又は台が運行を開始する。熱海森林に石公園・湯のまちをり車の敷が開始する	2010年
昭和86年		相野市営住宅、相代公民館				熱海の名所・旧跡を開設する(湯ヶ遊-遊)又は台が運行を開始する。熱海森林に石公園・湯のまちをり車の敷が開始する	2011年
昭和87年		相野市営住宅、相代公民館				熱海の名所・旧跡を開設する(湯ヶ遊-遊)又は台が運行を開始する。熱海森林に石公園・湯のまちをり車の敷が開始する	2012年
昭和88年		相野市営住宅、相代公民館				熱海の名所・旧跡を開設する(湯ヶ遊-遊)又は台が運行を開始する。熱海森林に石公園・湯のまちをり車の敷が開始する	2013年
昭和89年		相野市営住宅、相代公民館				熱海の名所・旧跡を開設する(湯ヶ遊-遊)又は台が運行を開始する。熱海森林に石公園・湯のまちをり車の敷が開始する	2014年
昭和90年		相野市営住宅、相代公民館				熱海の名所・旧跡を開設する(湯ヶ遊-遊)又は台が運行を開始する。熱海森林に石公園・湯のまちをり車の敷が開始する	2015年

資料：熱海市の観光、市税の概要、熱海市統計書、熱海市統計情報